

寒川町
公共施設等白書
【基本編】

平成 28 年 3 月
寒川町

○町長あいさつ

「地域のことは地域で決めるという新たな地方分権の時代の到来によって、より個性的で魅力あるまちづくりが求められています。

そして、そのためには、私たち町民と町が、自治の担い手としてそれぞれの責任を果たしながら、連携し協働してまちづくりを進めていく必要があります。」

これは、平成 19 年 4 月 1 日に施行した寒川町自治基本条例前文の一部です。

平成 14 年度に策定した寒川町総合計画「さむかわ 2020 プラン」の実施にあたり、寒川町では町民参画を謳い、自治の基本理念とまちづくり指針を掲げた自治の最高規範を成文化し、協働のまちづくりに取り組んでいます。

総合計画では、町の将来像を「優しさと輝きと うるおいのあるまち 湘南さむかわ」と定め、寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実行とともにまちづくりを進めています。

昨今では人口減少、少子高齢化社会への対応が求められ、様々な対策を立てて事業を実施していますが、ここに、さらに大きな問題が横たわります。「**公共施設の老朽化・更新問題**」です。

先の痛ましい高速道路のトンネル天井崩落事故は、施設の老朽化とそれに対する管理が不十分であったと言われ、これをきっかけに、全国的に公共施設の老朽化問題がクローズアップされました。寒川町の公共施設も昭和時代に整備されたものが多く、施設老朽化率は 48% に達し、早急な対策が求められます。

しかし、施設が整備された当時と現在では、社会情勢が大きく変化し、寒川町をとりまく環境、財政状況、そして施設を利用される方々のニーズも変化しています。また、今後 45 年で人口が 1 万人以上減少し、生産年齢人口も同様の減少が想定されていることから、町税の減収が予想されます。これまでと変わらず施設を維持管理し、運営することは難しく、時代に見合った公共施設のあり方について検討し、平成 28 年度中に公共施設等総合管理計画を策定することが求められています。

冒頭に触れた寒川町自治基本条例の前文に、町民と町が連携し協働してまちづくりを進めていくと謳われています。将来の公共施設のあり方は、町民のみなさまと連携し協働し合っ

て決めていかなければなりません。将来の公共施設のあり方を町民のみなさまとともに考えていく材料として、この公共施設等白書を発行することとなりました。ぜひご一読ください。

そして、公共施設の老朽化・更新問題という難題を克服し、寒川に住んで良かったといえるまちづくりをさらに進めて行くためにも、みなさまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 28 年 3 月 寒川町長 木村 俊雄

目次

I. はじめに	1
(1) 公共施設等総合管理計画の意義	1
(2) 寒川町の概要と特性	3
(3) 公共施設等総合管理計画を策定する上での町の他計画との関連	4
II. 公共施設等の現状	6
(1) 建築物の状況	6
イ. 施設数・延床面積・老朽化	6
ロ. 耐震化の状況	9
ハ. バリアフリー・防災施設転用可能性の状況	9
ニ. 財務の状況	10
ホ. 配置の状況	18
ヘ. 他団体の状況	20
(2) インフラ資産の状況	22
イ. 道路	22
ロ. 橋梁	23
ハ. 公園	23
ニ. 下水道	23
III. 将来の人口予想と公共施設等への影響	24
IV. 中期的な経費の見込みと財政上の問題	25
(1) 資産のライフサイクルコストの計算	25
イ. 将来修繕費発生予想額	25
ロ. ライフサイクルコスト(LCC)	25
(2) 資産の更新必要額の算定	27
(3) 資産更新必要額を含んだ財務シミュレーション（今後の更新必要額）	31

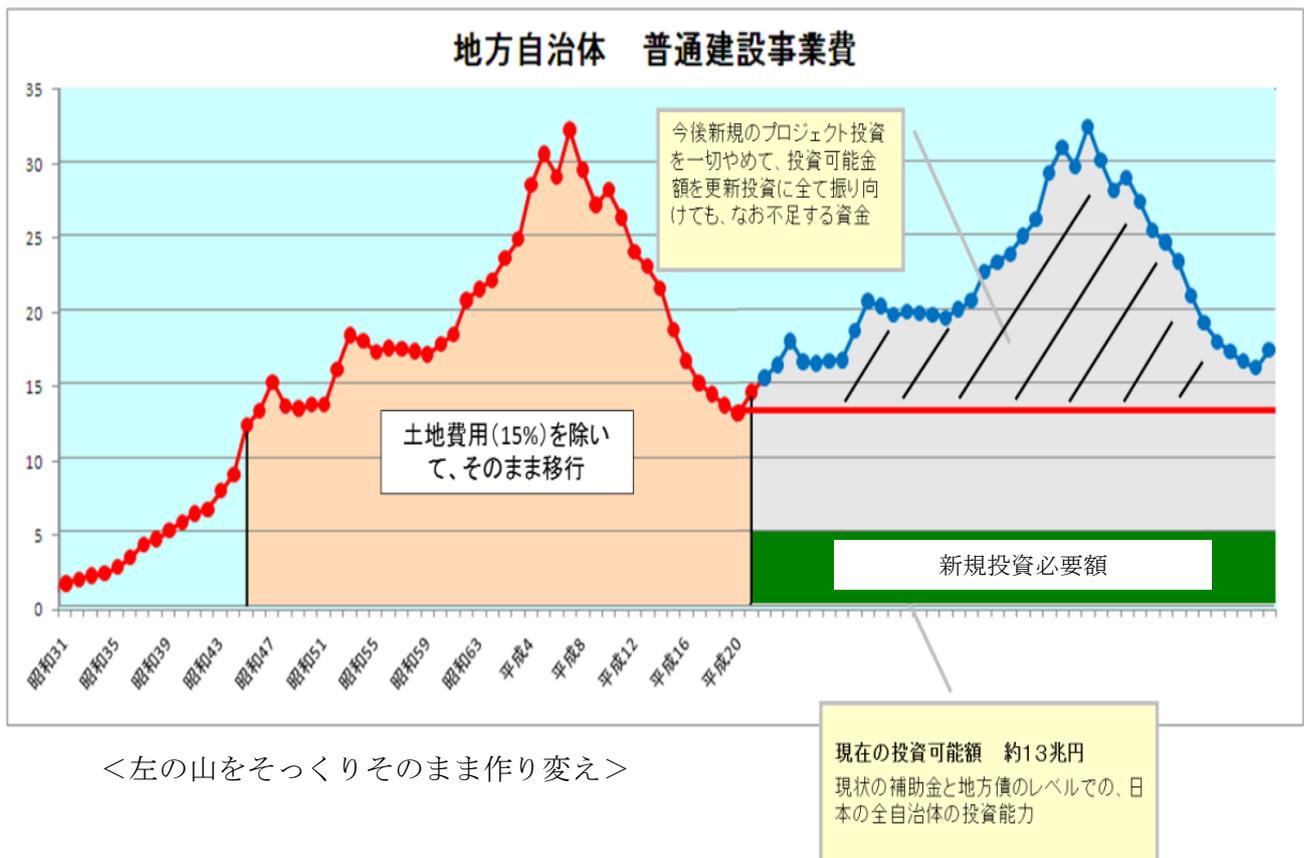
I. はじめに

(1) 公共施設等総合管理計画の意義

アスファルトの道路は15年に一度、舗装し直す必要があると言われています。コンクリートの舗装はやや長く持ちますが、それでも20年です。このように私達が使っている公共施設は、一見堅牢にみえても、必ず作り直さねばならない更新時期がきます。

資産更新問題とは、①第二次大戦後の社会構造の大変化の中で、圧倒的に蓄積されたあらゆる種類の社会資本が一斉に更新（作り替え）の時期を迎えていること、②財政問題の悪化からその資金がほとんど準備されていない という大きく分けて2つの問題を指します。

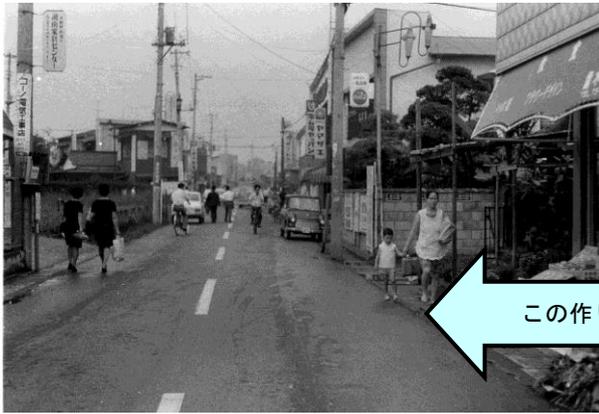
戦後の社会資本の形成（日本全体） → 更新必要額（日本全体）



地方公共団体が持つ資産は耐用年数が50年～70年からのものが多く、戦後に作られた全ての資産が今から更新期に入ります。**歴史上これほど短期間にこれほど大量の社会資本を蓄積した社会はありません。**

本町の場合、後ほど詳述するように、**今後40年間の資産更新必要額は654億円にのぼり、住民1人当たり136万円を超えます。**

こうした課題への組織的対応を示すのが「公共施設等総合管理計画」です。この課題は全国津々浦々の問題であり、内閣府、総務省が先頭となり中央政府・地方公共団体全てが「公共施設の今後のあり方」について資産更新問題を見据えて対処していくこととしたものがこの「計画」です。平成28年度までに策定する公共施設等総合管理計画のもと、町と町民が連携して協働し合い、難題に向かい合ってまちづくりを進めていく必要があります。



昭和 45 年



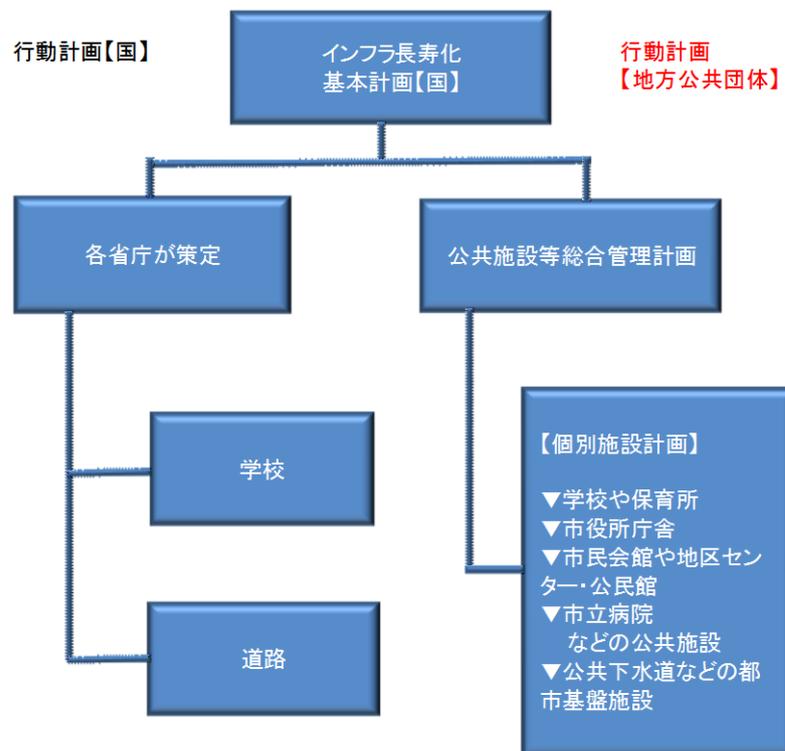
平成 27 年

この作り替えをもう一度

この計画においては、まず

- (1) 本町の社会全体での位置付けと特に産業面での役割を検討した上で、「町総合計画」をはじめとする将来計画と、この計画との関連性を確認します。
- (2) その上で、公共施設の現状を床面積などの物理的状況から、利用度、耐震化やバリアフリーの状況及び管理や修繕にかかっている費用の分析など、あらゆる面から考慮し、
- (3) **老朽化の現状を分析、本町の財政力との関連で生じている課題を検討します。**
- (4) その上でこの問題を解決していく様々な方法論を検討し、
- (5) 最後に本町の具体的計画を検討し、実行計画へ引き継ぎます。

もとより、資産更新問題の発生には長い歴史があり、何らかの特効薬はありません。まず事実としてしっかり認識することから始めなければなりません。今回の計画の意図は町民全体の情報共有であり、その上で解決のための具体的計画を立案するプログラムを作成することが第二の課題となります。



(2) 寒川町の概要と特性

明治22年に当時の11カ村が合併して寒川村となり、昭和15年11月に町制を施行し、その後昭和30年7月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。昭和30年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和48年6月には27,200人を超え、神奈川県内では最も人口の多い町となり、その後も増加傾向をたどり、平成17年には48,000人を超えました。

平成9年11月に東海道新幹線の新駅誘致地区として倉見地区が決定され、神奈川県が中心となった期成同盟会が、県央・湘南都市圏における環境共生モデル都市をめざしたツインシティ構想を打ち出しました。また平成25年4月にはさがみ縦貫道路の町内2つのインターチェンジが開通し、寒川南インターチェンジ付近については、主要道路との交通結節点であることから工業、物流等の産業集積拠点として「21世紀型インターチェンジ周辺整備のまちづくり」をコンセプトに、具体的なまちづくりに向けた調査、検討が進められています。さらに平成27年3月にはさがみ縦貫道路が全線開通したことから、寒川町から埼玉県まで高速道路を利用して往来ができるようになりました。

このように、昭和から平成になった現在も、寒川町はまだまだ発展し続けています。



首都圏50km圏、横浜30km圏と都心部が近く、高速道路網や公共交通機関にも恵まれていることから人の往来が活発なまち さむかわ。一方で相模川のほitori水と緑に恵まれた自然と、寒川神社をはじめとする歴史と伝統に育まれた文化薫るまち さむかわ。

これこそが本町の最大の特徴であり、町総合計画においても「優しさと輝きとうるおいのあるまち 湘南さむかわ」とまちづくりの将来像を掲げています。

具体的には、次の3つの理念に基づきまちづくりを進めています。

- ・創造とにぎわいのあるまちづくり（交流・活力・にぎわいの創造をめざして）

21世紀は人口や経済が成熟化し、都市や地域の自主性、自立性が求められてきます。このような中で、本町の更なる発展に向けて、より個性的で豊かな魅力の創造と発信が必要です。そのためには、広域的な交通網の整備や高度情報ネットワーク化を生かし、人や物、情報等の様々な主体の交流と連携の中から創造される付加価値の高い産業や、地域特性を生かした新たな文化の創造やにぎわいのあるまちづくりをめざします。

- ・自然を大切にしまちづくり（環境との共生をめざして）

河川や緑地などの豊かな自然空間は、人々の生活や心にうるおいとやすらぎを与えてくれます。今後も、これらの貴重な水辺やみどり空間などの自然環境を大切にするとともに、環境への負荷の少ない資源循環型の社会システムを構築し、貴重な地域資源を子どもたちに引き継ぎ、身近な自然に親しむことのできるような環境と共生するまちづくりをめざします。

- ・安全で暮らしやすいまちづくり（快適で安心なまちをめざして）

少子高齢化や人々の生活様式・価値観の多様化が進む中で、全ての人の人権が尊重さ

れ生涯にわたって心豊かに暮らせる環境づくりが重要です。そのためには、町民がお互いに助け合いや支え合いのできる地域社会（コミュニティ）の形成を進め、いつまでも健康で安心して定住できるまちづくりをめざします。

(3) 公共施設等総合管理計画を策定する上での町他計画との関連

1. 寒川町総合計画「さむかわ2020プラン」

まちづくりを進めるための「行政運営の指針」として最上位に位置するのは、寒川町総合計画「さむかわ2020プラン」です。

昨今の社会環境変化は著しく、少子高齢化の進行や環境問題の拡大、高度情報化社会の到来など様々な課題への対応が必要であることから、平成14年度に平成32年度までの新たな長期ビジョンとして策定しました。先の「寒川町の概要と特性」においてふれた3つの理念を掲げ、「優しさと輝きとうるおいのあるまち 湘南さむかわ」を目指しています。現在は、平成24年度からの後期基本計画期間であり、後期基本計画の効率的・効果的な推進のための基本姿勢として、

- (1) 町民との協働によるまちづくり
- (2) 広域行政によるまちづくり
- (3) 地方分権の推進と自律的な行財政運営

の3つを掲げています。さらに、基本目標として

- (1) 快適でにぎわいのあるまちづくり
- (2) 環境と共生したうるおいのあるまちづくり
- (3) 安心して生きがいのあるまちづくり
- (4) 豊かな心と文化をはぐくむまちづくり
- (5) 魅力ある産業と活力のあるまちづくり

の5つを設定し、これら基本目標のもとに12の施策目標を定めてまちづくりを推進しています。

また、ここに掲げた理念、基本姿勢、基本目標、施策目標を着実に達成し、まちの将来像の実現を担保するため、次の考えのもと、後期基本計画期間中の収支を明らかにした財政計画（一般会計のみ）を策定しています。

- (1) 歳入の各年度の計画額は、予算見込額で計上。ただし、国県支出金、町債等については、計画事業費により算出。
- (2) 歳出については、各年度の実施計画の積み上げにより計上。
- (3) 「選択と集中」の観点から事業の優先度を測りながら、第1優先事業費、第2優先事業費、第3優先事業費に区分し、予算を配分。

＊第1優先事業費：法的に実施が義務付けられている経費や人件費・公債費・債務負担経費の義務的経費などのほか、町民の生命・財産を守る経費。これらは所要額を予算配分。

第2優先事業費：重点プロジェクトに位置づけた経費や相乗効果が見込まれる関連経費について、一定の調整を行った上で、原則として所要額を予算配分。

第3優先事業費：第1優先事業及び第2優先事業に計上した経費以外の全ての経費を位置付け、各年度における歳入総額を踏まえた上で、所要額に対して必要な調整を行い予算配分。



2. 寒川町都市マスタープラン

都市マスタープランは、市町村の総合計画を踏まえ、長期的視点にたって都市の将来像を具体的な形で示す「市町村の都市計画に関する基本的な方針」で、本町の現行都市マスタープランは平成15年3月に改定されたものです。めざすべき将来都市像は、

・「人が環境とともに生きるまち湘南さむかわ」

と定めており、人々が暮らしやすく働きやすい、そして郷土の歴史や自然的環境と共生した都市づくりをめざし、未来の世代の要求に対応できる可能性をもった「持続可能な都市」実現を住民・企業・行政との協働によって創出することを都市づくりの理念としています。

将来像を実現するための都市づくりの基本方針は、

- (1) 都市を支える基盤づくりの推進
- (2) 寒川らしさの確立
- (3) 人が生きるまちづくり
- (4) 環境と共生するまちづくり
- (5) まちづくり推進体制の確立

の5つを掲げ、基本方針のもとに部門別方針として

- (1) 土地利用の方針
- (2) 都市施設の方針
- (3) 都市環境の方針
- (4) 都市防災の方針
- (5) 都市景観の方針

が定められています。特に公共施設等総合管理計画との関連では、「(2) 都市施設の方針」の中に「交通施設の方針」、「公園緑地の方針」、「下水道・河川等の方針」、「その他都市施設の方針」が定められており、それぞれにおいて、道路、公園、公共下水道などのインフラのほか、コミュニティ施設をはじめとする各種公共施設の強化、充実に努めることが謳われています。

また、地域別構想として、

北部地域：環境にやさしく調和のとれた地域づくり

中部地区：寒川の核となる地域づくり

南部地域：自然と人の共存する文化的な地域づくり

と、3地域それぞれの構想を掲げ、各地域別構想の中においても都市施設の方針が定められています。

*寒川町都市マスタープランは、現在改定作業中です。

○公共施設等白書作成について

本町では、これまでに記載した計画以外にもハード分野、ソフト分野ともに様々な計画があります。そのどれもが町の最上位計画である寒川町総合計画「さむかわ2020プラン」に掲げる町の将来像を実現するためのものです。

これまでの関連計画の目標を実現することはもちろんのことですが、**その実現過程において、公共施設等の老朽化・更新問題を解決**しなければ町の将来像は実現しません。これを解決するにあたり、本町では平成28年度中に「公共施設等総合管理計画」を策定することとしており、その前段階として、「公共施設等総合管理計画」を策定する議論の前提となる公共施設等の現状を「寒川町公共施設等白書」として作成し、公表することとしました。

Ⅱ. 公共施設等の現状

本町の公共施設等の現状について、数量や建設年度を建築物とインフラ資産（22 頁）に分けると次のとおりとなります。

<資料編に建築物の内容を各施設別に展開した詳しい資料があります>

(1) 建築物の状況

イ. 施設数・延床面積・老朽化

一般的な地方公共団体は、**その半分が教育用の施設（小学校・中学校・幼稚園等）**を占めます。地方公共団体の最も重要なサービス活動が学校教育にあることを示しています。教育施設以外は、市町村の政策によって多少変わり、保健医療・社会教育コミュニティ・スポーツ関連などが5～6%ずつ占め、住民サービスのナショナルミニマム化(注)が実現していることがわかります。多少地方公共団体によって比重が異なるのは、庁舎と公営住宅・福祉施設の比重です。これらは、その地域の産業施設や、経済状況で影響を受け、また、民間の同種施設の存在にも左右されます。

本町は7頁の図・表のように、教育施設とスポーツ施設の割合が高く、保健施設の割合が低くなっているほかは、それぞれが4～6%程度あります。また、本町においては、公営住宅は設置していませんが、その分教育施設の割合が高くなっています。しかし、資産更新問題の観点から見ると、教育環境の整備が軽視できない課題であると思われます。

また、今回の計画と関連する、施設のもう一つの重要な指標は老朽化の指標です。

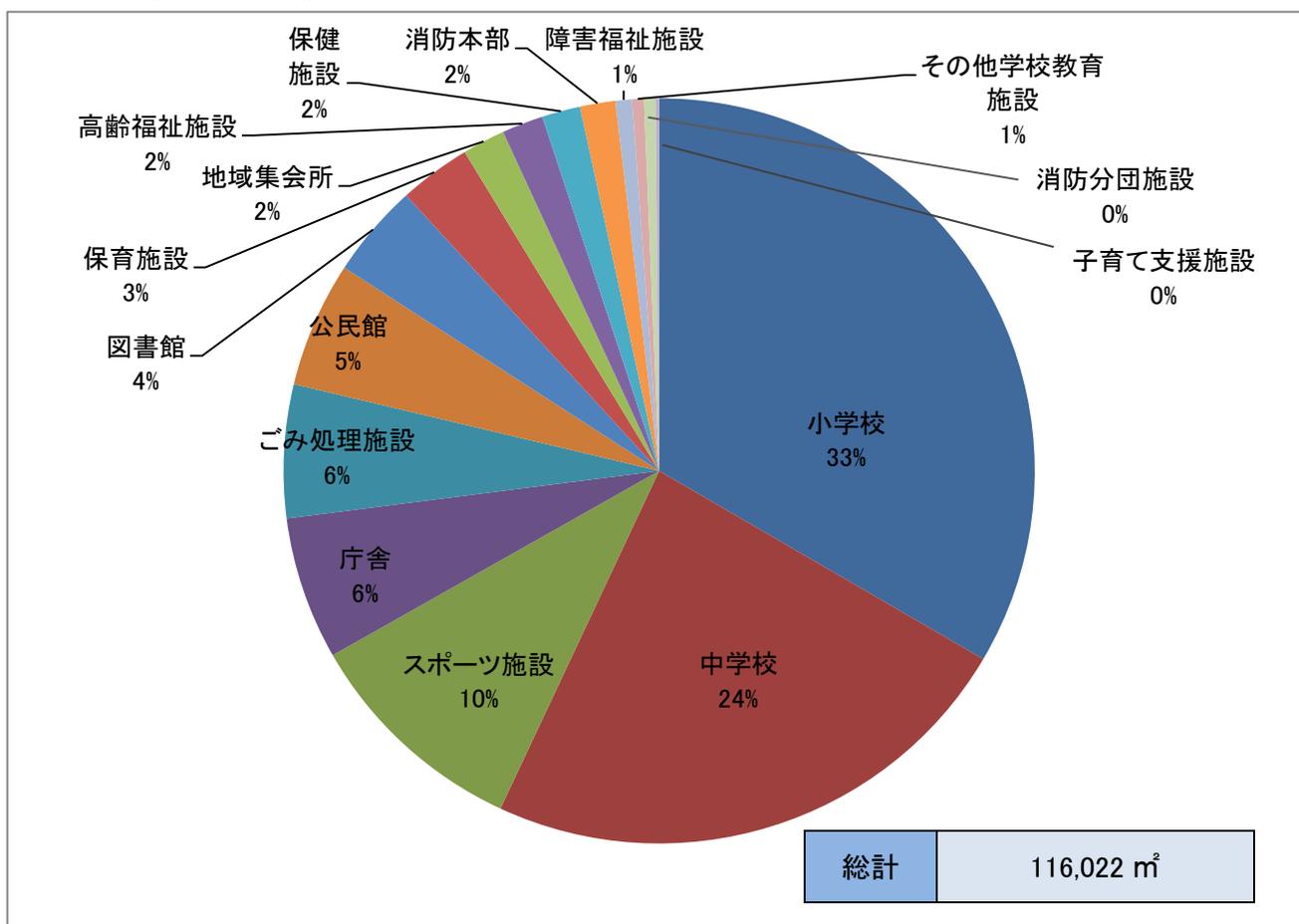
建設物の老朽化は一般に、「減価償却累計額／取得原価」で算出され、どの程度償却が進行しているか、言い換えれば腐朽が進行しているかが、その指標となります。様々な社会的影響があるため、通常、耐用年数到来まで使用されることは少ない民間では、この老朽化度は30%から40%ですが、地方公共団体の場合40%から50%です。**本町の場合も他団体と同様に老朽化が進んでおり、庁舎、公民館、消防分団施設が70%を超え、学校教育施設は小学校、中学校共に60%超と、放置できない状況となっています。**限られた資金の中でこの問題にどう対処するかが、これからの大きな課題です。

当然の事ながら老朽化の進行は、建設年数の古さをあらわしています。8頁は、すべての建築物を建設年次別に区分したグラフで、左側に片寄っていることが分かります。

(注) ナショナルミニマム化＝行政が住民に対して保証する生活水準の確保

資産類型毎の延床面積（㎡）比

単位：%

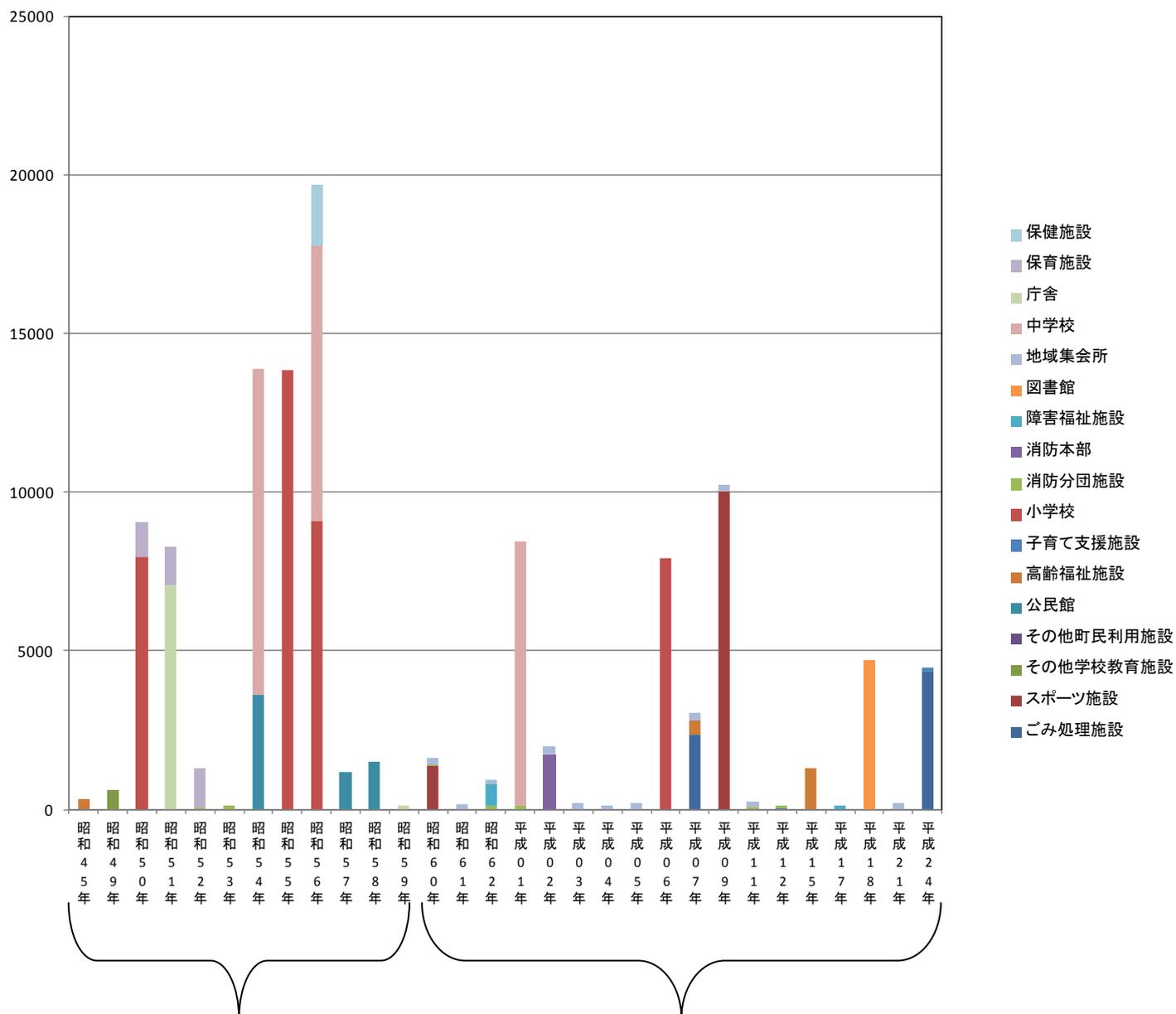


用途名	施設数	延床面積（㎡）	面積比	老朽化度
小学校	5	38,785	33.43%	68.22%
中学校	3	27,281	23.51%	63.97%
スポーツ施設	3	11,391	9.82%	14.63%
庁舎	2	7,195	6.20%	74.43%
ごみ処理施設	3	6,706	5.78%	9.38%
公民館	4	6,313	5.44%	75.81%
図書館	1	4,707	4.06%	17.06%
保育施設	3	3,596	3.10%	79.71%
地域集会所	12	2,137	1.84%	70.59%
高齢福祉施設	3	2,071	1.79%	34.56%
保健施設	1	1,915	1.65%	66.17%
消防本部	1	1,766	1.52%	8.42%
障害福祉施設	2	819	0.71%	65.22%
その他学校教育施設	1	592	0.51%	33.43%
消防分団施設	10	576	0.50%	74.82%
子育て支援施設	4	172	0.15%	4.69%
地区集会所（私有）	24	0	0.00%	—
文化財施設	1	0	0.00%	—
総計	83	116,022	100.00%	48.49%

注1：地区集会所は私有資産であるため、延べ床面積は「0」となります。

注2：文化財施設は小学校内施設のため、面積は小学校で計上されます。

図表 公共施設の建設時期と延床面積 (㎡)



築30年以上の施設のうち上位4用途

用途名	延床面積	面積比
小学校	30,880㎡	44.2%
中学校	18,955㎡	27.1%
庁舎	7,070㎡	10.1%
公民館	6,313㎡	9.0%

築30年未満の施設のうち上位4用途

用途名	延床面積	面積比
スポーツ施設	11,391㎡	24.6%
中学校	8,326㎡	18.0%
小学校	7,905㎡	17.1%
ごみ処理施設	6,706㎡	14.5%

築30年以上の施設	合計	69,820㎡
-----------	----	---------

築30年未満の施設	合計	46,202㎡
-----------	----	---------

ロ. 耐震化の状況

建築物の老朽化問題でポイントになるのが安全性の問題です。建築物がどれだけ揺れに耐えられるのかを表すのが耐震性能と言います。

建築物を建設する際には、法令で定められた※1 耐震基準を満たす必要があります。この耐震基準の数値は、昭和 56 年に大幅に改正されています。従って、昭和 57 年以降に建設された建築物は、基本的に耐震性能が確保されている建物とすることができます。

***各施設毎の耐震化の状況は、資料編に記載されています。**

※1 耐震基準

建物が地震に耐えうる能力を備えているかという基準が法令で定められています。この基準が昭和 56 年 6 月に大きく改正されました（いわゆる「新耐震基準」です）。建物の設計から竣工までの期間を考慮すると、建物の耐震性能を見るうえでは、昭和 57 年を目安にすることができます。この基準以前（旧耐震基準）の建物でも耐震診断の結果、耐震性能を備えている場合もあります。

ハ. バリアフリー・防災施設転用可能性の状況

施設の今後の改良工事を見積るには、バリアフリー化の進捗状況と防災施設への転用可能性の確認が不可欠となります。高齢化社会を迎え、全ての施設がバリアフリー化されていることが必須事項となり、併せて防災施設化も重要になります。現状は施設の修繕予算が確保できていない状況ですが、この二つの工事については単なる改良工事としてではなく、必要機能の付加工事、事実上の修繕工事として位置づける必要があります。

必要機能未設置の施設数

用途名	防災施設転用			バリアフリー化		
	冷暖房設備	入浴設備	備蓄倉庫	自動ドア	車イス用スロープ	車イス用エレベータ
地域集会所	0	12	7	12	5	12
地区集会所(私有)	7	23	18	24	18	24
保健施設	0	1	1	0	0	0
保育施設	0	3	3	3	3	3
子育て支援施設	0	2	3	3	1	3
障害福祉施設	0	0	2	1	0	1
高齢福祉施設	1	1	3	1	1	2
小学校	0	5	0	5	4	4
中学校	0	3	0	3	3	3
その他学校教育施設	1	1	1	1	1	1
文化財施設	1	1	1	1	1	1
公民館	0	4	4	1	1	2
図書館	0	1	1	0	0	0
スポーツ施設	0	2	2	2	1	2
庁舎	0	2	0	1	1	1
ごみ処理施設	0	0	2	1	1	1
消防本部	0	0	0	1	1	1
消防分団施設	1	10	10	10	10	10
合計	11	71	58	70	52	71

二. 財務の状況

・費用の状況

1. 11 頁から 14 頁の表は建築物について、施設に関する費用をまとめたものです。維持管理費とは、その施設の機能を維持していくために必要な費用です。点検、清掃、修理手配など、町の職員や委託業者の費用も含まれます。この費用を人件費、物件費、経費と分類しています。維持補修費は修繕費のことであり、減価償却費は後程説明します。事業関連費用とは、その施設内で実施している事業のために必要な費用で、行政サービス提供のためのコストと言えます。
2. **施設費用の全体は、実際の支出を伴わない減価償却費を含め年間に 26.3 億円に上り、本町純経常費用の約 25%を占めます。**これは道路・公園等のインフラ資産を除いた額であり高額となっています。さまざまな公共施設の拡充は町民生活の向上・改善に役立つものの、他方では非常に大きな負担を伴います。新しい資産の形成については、以後の負担の増大見込まですべての計画を行って対応することが必要と言えます。
3. 施設類型ごとに着目すると、額が大きいのは教育関連の費用です。教育関連の維持コストは全体で 7 億円を超え、とくに小学校の割合が高くなっており、**今後の統廃合の問題の大きな検討課題**です。
4. 維持管理経費と同じ水準で多いものは減価償却費です。減価償却費は、当初の建設費用の負担を、将来その施設を使用するすべての人々に負担していただくという考えで計算しているものです。**その施設の使用料相当**と考えられます。
従ってその資産を使用し続ける限りは負担が必要ですが、その負担額を過年度の意志決定で、今の利用者が決めたものでないことが、今後の課題となります。この点を考慮してより慎重に投資の意志決定を行う必要があります。
5. 維持補修費すなわち修繕費のレベルは高くはなく、むしろ資産更新について、その時期を引き延ばすためには、必要な修繕を行わなければなりません。予算不足の影響が修繕費に向かうことを考慮すると、むしろ適正な支出が望まれます。維持管理費・人件費や維持管理費・物件費、維持管理費・経費などの発生は、その施設の維持のためにのみ発生する費用であって施設の維持方法を改善することにより、減額することを考える必要があります。減価償却費や修繕費と異なってこの費用は実質的削減効果をもつため、改善の努力が必要であり、そのためには民間手法の導入を積極的に検討しなければなりません
6. 事業関連費用の全体は、72.4 億円に上ります。寒川町役場の事業関連費用が 59.3 億円と約 82%を占め、役場を中心に行政サービスが提供されていると言えます。

建築物の施設別行政コスト計算書

施設類型	区分1	01:施設費用				
	区分2	01:維持管理費 人件費	02:維持管理費 物件費	03:維持管理費 経費	04:減価償却費	05:維持補修費
	施設名称	金額	金額	金額	金額	金額
地域集会所	宮山地域集会所	232,139	0	207,043	1,462,823	199,399
	小動地域集会所	113,237	0	211,736	38,540	5,253
	倉見大村地域集会所	134,062	0	211,592	20,151	2,747
	岡田地域集会所	156,364	0	223,006	22,861	3,116
	中瀬地域集会所	91,158	0	213,615	641,825	87,488
	田端地域集会所	201,056	0	203,607	1,384,054	188,662
	筒井地域集会所	242,138	0	223,737	1,434,480	195,536
	一之宮地域集会所	275,463	0	269,689	1,332,750	181,669
	倉見地域集会所	244,048	0	267,950	1,762,984	240,314
	大蔵地域集会所	172,298	0	243,456	1,858,434	253,325
	小谷地域集会所	169,590	0	243,084	1,836,205	250,295
	大曲地域集会所	155,045	0	237,525	1,639,595	223,495
地区集会所(私有)	地区集会所	-	-	-	-	-
保健施設	健康管理センター	1,595,107	0	3,073,408	12,529,341	1,707,889
保育施設	さむかわ保育園	2,076,001	0	206,698,307	2,801,997	381,943
	一之宮愛児園	1,882,484	0	169,630,227	2,632,696	358,866
	旭保育園	934,642	0	170,906,703	2,321,603	316,460
子育て支援施設	わかばクラブ(学童保育)	4,072	0	13,588	757,018	34,573
	げんきっ子クラブ(学童保育)	1,716	0	5,727	203,012	14,572
	子育てサポートセンター	9,624	172,477	32,117	-	81,717
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	22,676	35,206	45,815	172,353	23,494
障害福祉施設	福祉活動センター	211,433	0	4,821,820	3,644,576	496,796
	ひまわり教室	274,008	6,873	25,664	393,729	53,670
高齢福祉施設	ふれあいセンター	272,518	0	10,145,871	7,620,819	1,038,803
	老人住宅	114,986	623	4,509	1,382,742	188,483
	老人憩いの家	156,779	983	353,906	4,280,238	583,444
公衆便所	公衆便所	55,013	397	2,985	6,477	883
小学校	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童・町民センター分室含む)	7,235,913	11,013,195	33,512,887	36,515,265	4,977,438
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	6,123,098	9,506,476	12,371,150	46,539,575	6,343,863
	旭小学校	2,129,858	5,883,039	3,952,411	34,696,101	4,729,465
	小谷小学校	2,116,987	5,613,437	3,928,526	37,567,592	182,210,580
	南小学校(星の子クラブ=学童含む)	3,889,688	11,819,462	8,866,570	51,812,510	7,062,623
中学校	寒川中学校	2,907,406	5,509,701	4,237,080	56,095,116	7,646,390
	旭が丘中学校	1,364,742	5,352,207	1,988,890	35,172,363	4,794,385
	寒川東中学校	1,232,754	4,574,301	1,796,539	38,815,744	5,291,019
その他学校教育施設	旧教職員住宅	697,953	202	0	0	0
文化財施設	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	351,831	546,238	710,841	2,674,145	364,516
公民館	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童・町民センター分室含む)	363,018	552,520	1,681,304	1,831,930	249,712
	町民センター	6,511,259	5,338,639	27,184,293	25,760,903	3,511,498
	北部文化福祉会館(北部公民館)	281,667	3,128,011	2,840,567	10,003,208	1,363,549
	南部文化福祉会館(南部公民館)	377,915	3,688,358	3,811,222	10,505,018	1,431,951
図書館	寒川総合図書館(文書館含む)	4,313,512	12,697,472	20,531,567	54,417,274	7,417,681
スポーツ施設	寒川総合体育館	5,645,924	33,382	96,635,536	92,352,638	12,588,694
	町営プール	768,670	4,545	11,147,439	12,573,444	1,713,901
	さむかわ庭球場	67,012	396	0	-	149,417
通路等	駅通路	2,494	138	1,489	459,545	62,641
その他町民利用施設	公園内建物	288,100	0	2,236,320	3,775,803	514,684
	その他	9,568,361	132,032	8,800,636	18,630,985	2,539,611
庁舎	寒川町役場	151,552,639	27,423,360	23,498,900	23,391,015	3,188,456
	寒川駅周辺整備事務所	112,304	629,768	18,471	729,562	99,447
ごみ処理施設	美化センター	6,400,453	2,797,605	33,416,795	52,929,397	7,214,867
	寒川広域リサイクルセンター	11,802,023	5,158,603	61,618,417	39,506,844	5,385,223
消防本部	消防本部・消防署	83,511,831	7,581,754	6,282,021	11,159,825	1,521,209

(単位：円)

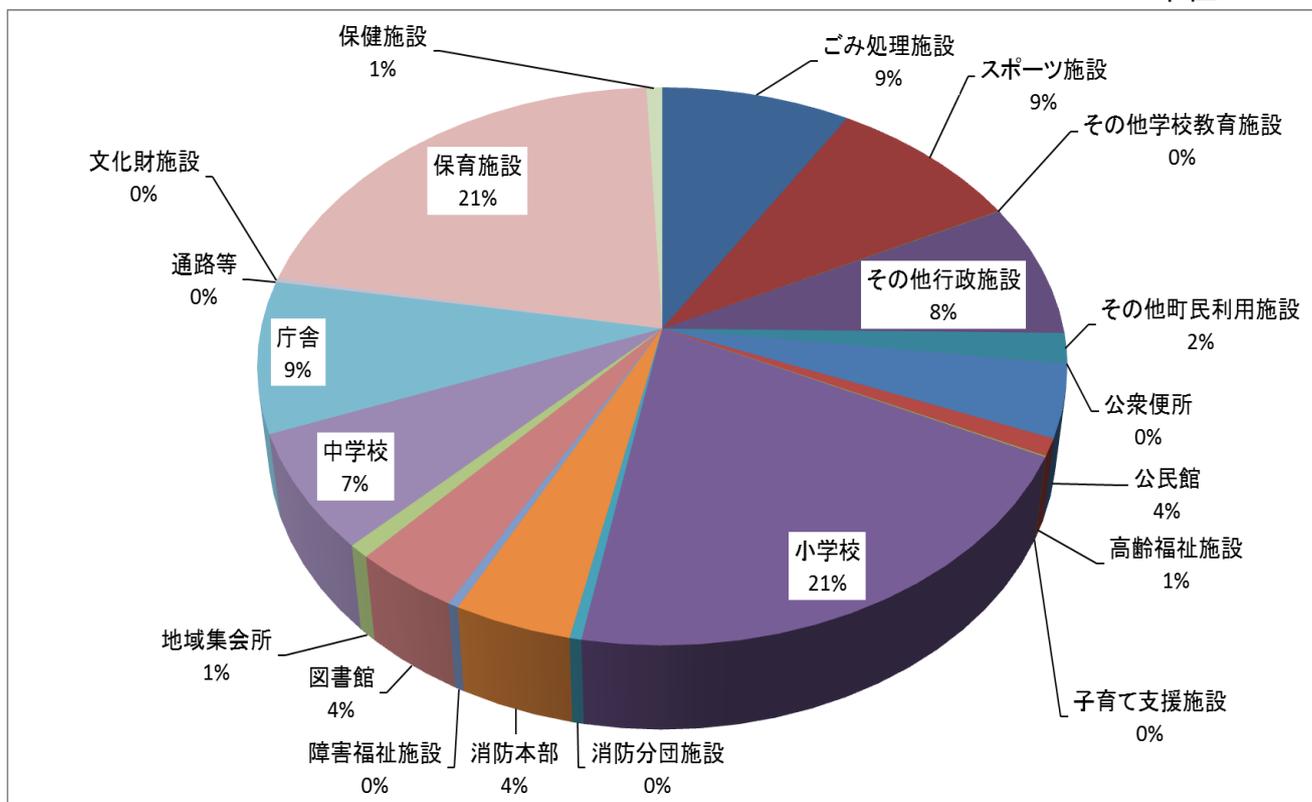
01:施設費用/ 合計	02:事業関連費用			02:事業関連費 用/合計	総合計
	01:サービス 人件費	02:サービス 物件費	03:サービス 経費		
金額	金額	金額	金額	金額	金額
2,101,404	280,550	9,117	79,287	368,954	2,470,358
368,766	104,526	0	30,570	135,096	503,862
368,552	123,751	0	36,192	159,943	528,495
405,347	144,337	0	42,213	186,550	591,897
1,034,086	84,147	0	24,609	108,756	1,142,842
1,977,379	242,984	7,897	68,672	319,553	2,296,932
2,095,891	292,634	9,510	82,702	384,846	2,480,737
2,059,571	254,274	0	74,364	328,638	2,388,209
2,515,296	294,944	9,585	83,355	387,884	2,903,180
2,527,513	159,045	0	46,513	205,558	2,733,071
2,499,174	204,955	6,661	57,924	269,540	2,768,714
2,255,660	143,119	0	41,856	184,975	2,440,635
-	-	-	-	-	0
18,905,745	6,913,601	329,605	33,262,433	40,505,639	59,411,384
211,958,248	0	0	0	0	211,958,248
174,504,273	0	0	0	0	174,504,273
174,479,408	0	0	0	0	174,479,408
809,251	4,967	15	398	5,380	814,631
225,027	2,093	6	168	2,267	227,295
295,935	11,739	35	942	12,716	308,651
299,544	199,656	12,233	13,749	225,638	525,181
9,174,625	174,007	23,940	725,320	923,267	10,097,892
753,944	0	0	0	0	753,944
19,078,011	272,518	0	2,852,875	3,125,393	22,203,404
1,691,343	0	0	0	0	1,691,343
5,375,350	0	0	0	0	5,375,350
65,755	0	0	0	0	65,755
93,254,699	68,442,682	3,268,871	4,868,220	76,579,773	169,834,472
80,884,162	53,911,901	3,303,132	3,712,680	60,927,713	141,811,875
51,390,874	29,285,003	1,508,144	2,004,885	32,798,032	84,188,906
231,437,122	29,108,022	2,190,458	1,992,767	33,291,247	264,728,369
83,450,853	39,543,079	2,422,771	2,723,167	44,689,017	128,139,870
76,395,693	11,044,396	7,004,050	17,261,501	35,309,947	111,705,640
48,672,587	2,530,418	2,922,587	7,436,984	12,889,989	61,562,576
51,710,357	2,285,694	2,639,934	6,717,730	11,643,358	63,353,715
698,155	762,384	0	0	762,384	1,460,539
4,647,571	3,097,756	189,797	213,329	3,500,881	8,148,452
4,678,483	3,433,692	163,996	244,233	3,841,921	8,520,404
68,306,592	12,738,156	443,645	1,470,533	14,652,334	82,958,926
17,617,002	3,226,554	94,477	321,805	3,642,836	21,259,838
19,814,464	4,329,101	126,761	431,771	4,887,633	24,702,097
99,377,506	81,494,077	6,582,427	20,311,242	108,387,746	207,765,252
207,256,174	5,687,241	782,468	1,426,367	7,896,076	215,152,250
26,207,999	0	0	0	0	26,207,999
216,825	0	0	0	0	216,825
526,307	0	0	0	0	526,307
6,814,907	0	0	0	0	6,814,907
39,671,625	21,460,066	3,694,559	4,221,216	29,375,841	69,047,466
229,054,370	2,247,780,818	100,940,422	3,579,009,179	5,927,730,419	6,156,784,789
1,589,552	0	0	0	0	1,589,552
102,759,117	37,795,091	20,578,182	27,263,269	85,636,542	188,395,659
123,471,110	10,545,543	2,132,505	219,672,136	232,350,184	355,821,294
110,056,640	372,694,061	14,996,549	53,381,675	441,072,285	551,128,925

建築物の施設別行政コスト計算書 続き

区分1		01:施設費用				
区分2		01:維持管理費 人件費	02:維持管理費 物件費	03:維持管理費 経費	04:減価償却費	05:維持補修費
施設類型	施設名称	金額	金額	金額	金額	金額
消防分団施設	第1分団車庫待機室(田端)	650,879	17,979	56,989	137	19
	一之宮消防車庫待機室(第2)	1,014,074	28,012	88,790	280,615	38,251
	第3分団車庫待機室(大曲)	401,974	11,104	35,196	378,920	51,651
	岡田消防車庫(第4)	556,200	15,364	48,701	487,547	66,458
	小谷消防車庫(第5)	420,187	11,608	36,791	0	0
	小動消防車庫(第6)	444,453	12,277	38,916	112,195	15,293
	第7分団車庫待機室(宮山)	511,410	14,127	44,780	482,081	65,713
	倉見消防車庫(第8)	1,321,721	36,511	115,726	370,060	50,443
	大蔵消防車庫待機室(第9)	442,683	12,229	38,761	549,984	74,969
	第10分団車庫待機室(中瀬)	982,904	27,151	86,062	351,510	47,915
	その他消防施設(消火器置場)	消火器置き場	0	0	0	0
その他行政施設	その他	3,051,644	940	7,318,960	170,719,748	23,271,004
総合計		329,213,198	129,388,702	947,496,230	923,829,902	303,167,427

施設維持のコスト計算（円）の施設類型別割合

単位：%



(単位：円)

01:施設費用/ 合計	02:事業関連費用			02:事業関連費 用/合計	総合計
	01:サービス 人件費	02:サービス 物件費	03:サービス 経費		
金額	金額	金額	金額	金額	金額
726,003	899,040	69,191	245,454	1,213,685	1,939,688
1,449,742	1,400,709	107,799	382,418	1,890,926	3,340,668
878,845	555,234	42,731	151,589	749,554	1,628,399
1,174,270	768,262	59,125	209,749	1,037,136	2,211,406
468,586	580,391	44,667	158,457	783,515	1,252,101
623,134	613,910	47,247	167,609	828,766	1,451,900
1,118,111	706,395	54,365	192,858	953,618	2,071,729
1,894,461	1,825,652	140,503	498,435	2,464,590	4,359,051
1,118,626	611,465	47,058	166,941	825,464	1,944,090
1,495,542	1,357,655	104,486	370,664	1,832,805	3,328,347
0	144,801	5,433	1,927	152,161	152,161
204,362,296	3,541,063	0	2,787,954	6,329,017	210,691,313
2,633,095,460	3,064,108,158	177,116,943	3,997,542,887	7,238,767,988	9,871,863,448

・その他の財務状況

15 から 16 頁では、今後の施設管理状況を考える上で必要なその他の情報をまとめています。

1. 資産残高と公債残高について

これは、施設毎の貸借対照表と言えます。公債残高は、その施設のための町債がまだ残っていることを意味し、他方、資産残高から公債残高を差し引いたものは、その施設の純資産です。資産残高 263 億円に対して**町債は 17 億円残っています。**

本町では築年数が古い建物が多いため、資産残高に対する町債の割合は低いものの、それでも全てが自分たちのものにはなっていないということが示されています。

2. 「収入」と「実質費用」について

最後の欄の「費用」「収入」「実質費用」です。「費用」は施設別行政コスト計算書に計上された施設に関する費用を指します。

「収入」は施設利用に伴って入る、いわゆる「使用料」のことで、実質的なサービスに対する対価です。

「実質費用」は「費用から収入を差し引いた額」で、公費（＝税金）による負担分を指します。

公的な施設のため、公費による負担はあるものの、使用料にどの程度依存するかは、今後の町の運営上、十分検討する必要があります。

施設別資産・公債残高及び費用一覧

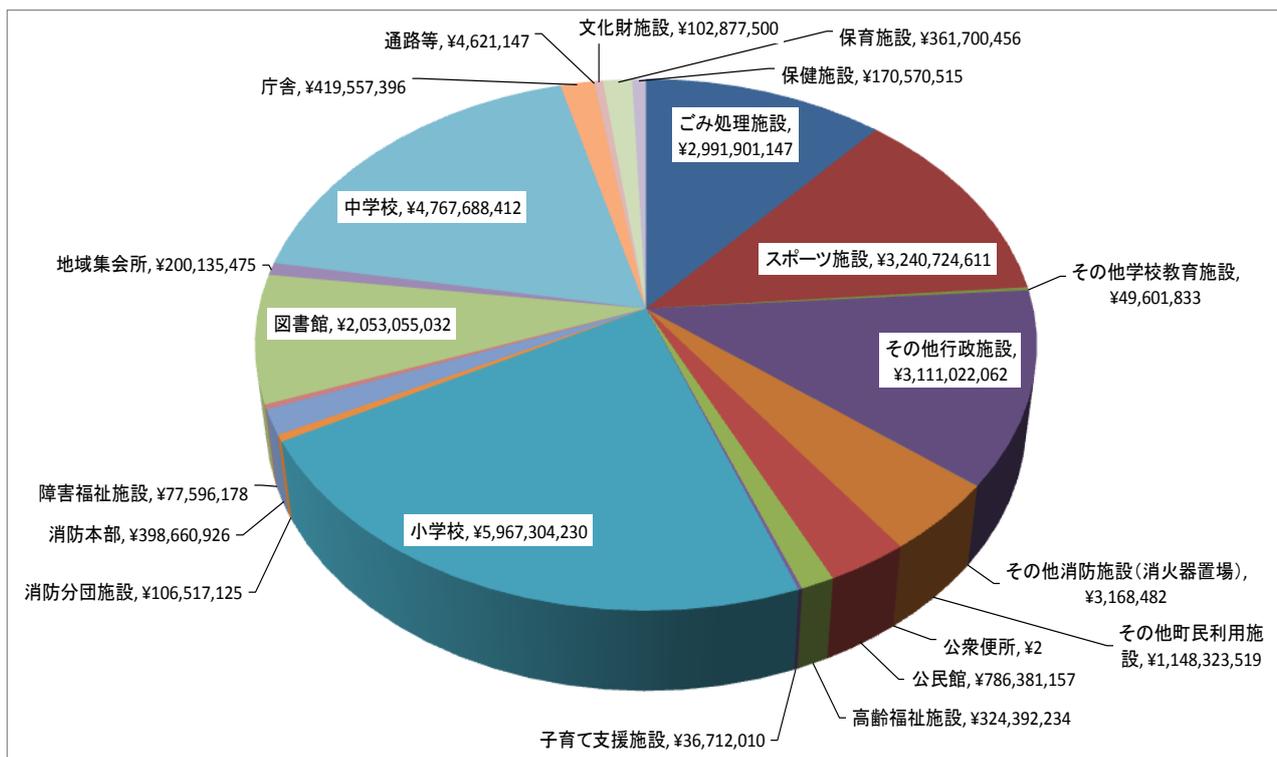
施設類型	施設名称	資産残高	公債残高
		金額	金額
地域集会所	宮山地域集会所	21,186,403	-
	小動地域集会所	4,591,063	-
	倉見大村地域集会所	11,183,940	-
	岡田地域集会所	1,160,612	-
	中瀬地域集会所	5,438,436	-
	田端地域集会所	15,243,442	-
	筒井地域集会所	26,085,005	-
	一之宮地域集会所	37,243,256	-
	倉見地域集会所	26,919,021	-
	大蔵地域集会所	9,839,354	-
	小谷地域集会所	12,881,917	-
	大曲地域集会所	28,363,026	14,812,500
地区集会所(私有)	地区集会所	-	-
保健施設	健康管理センター	170,570,515	-
保育施設	さむかわ保育園	170,505,896	-
	一之宮愛児園	151,501,522	-
	旭保育園	39,693,038	-
子育て支援施設	わかばクラブ(学童保育)	24,991,922	-
	げんきっ子クラブ(学童保育)	5,089,460	-
	子育てサポートセンター	-	-
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	6,630,628	-
障害福祉施設	福祉活動センター	48,950,582	-
	ひまわり教室	28,645,596	-
高齢福祉施設	ふれあいセンター	204,303,592	-
	老人住宅	46,366,556	-
	老人憩いの家	73,722,086	10,020,054
公衆便所	公衆便所	2	-
小学校	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童・町民センター分室含む)	1,633,252,809	9,030,670
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	1,790,432,193	4,996,642
	旭小学校	624,057,032	-
	小谷小学校	535,880,955	303,533,579
	南小学校(星の子クラブ=学童含む)	1,383,681,241	335,116,639
中学校	寒川中学校	3,032,744,252	299,670,330
	旭が丘中学校	756,812,564	22,628,998
	寒川東中学校	978,131,596	-
その他学校教育施設	旧教職員住宅	49,601,833	-
文化財施設	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	102,877,500	-
公民館	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童・町民センター分室含む)	81,938,457	-
	町民センター	389,001,718	53,656,075
	北部文化福祉会館(北部公民館)	74,051,196	-
	南部文化福祉会館(南部公民館)	241,389,786	-
図書館	寒川総合図書館(文書館含む)	2,053,055,032	-
スポーツ施設	寒川総合体育館	3,131,043,550	253,706,517
	町営プール	109,681,061	-
	さむかわ庭球場	-	-
通路等	駅通路	4,621,147	-
その他町民利用施設	公園内建物	27,742,910	-
	その他	1,120,580,609	-
庁舎	寒川町役場	413,019,584	1,765,228
	寒川駅周辺整備事務所	6,537,812	-
ごみ処理施設	美化センター	1,462,341,079	-
	寒川広域リサイクルセンター	1,529,560,068	265,083,698
消防本部	消防本部・消防署	398,660,926	22,041,180
消防分団施設	第1分団車庫待機室(田端)	2,844,074	-
	一之宮消防車庫待機室(第2)	23,664,402	-
	第3分団車庫待機室(大曲)	2,273,514	-
	岡田消防車庫(第4)	9,425,745	-
	小谷消防車庫(第5)	3,007,645	-
	小動消防車庫(第6)	6,163,022	-
	第7分団車庫待機室(宮山)	2,892,482	-
	倉見消防車庫(第8)	33,072,560	-
	大蔵消防車庫待機室(第9)	3,591,209	-
	第10分団車庫待機室(中瀬)	19,582,472	-
その他消防施設(消火器置場)	消火器置き場	3,168,482	-
その他行政施設	その他	3,111,022,062	128,140,391
総合計		26,322,511,449	1,724,202,501

(単位：円)

施設費用	事業関連費用	収入	実質費用
金額	金額	金額	金額
2,101,404	368,954	1,100	2,469,258
368,766	135,096	0	503,862
368,552	159,943	1,700	526,795
405,347	186,550	0	591,897
1,034,086	108,756	0	1,142,842
1,977,379	319,553	0	2,296,932
2,095,891	384,846	0	2,480,737
2,059,571	328,638	7,140	2,381,069
2,515,296	387,884	0	2,903,180
2,527,513	205,558	0	2,733,071
2,499,174	269,540	0	2,768,714
2,255,660	184,975	0	2,440,635
-	-	-	-
18,905,745	40,505,639	19,190	59,392,194
211,958,248	0	39,372,550	172,585,698
174,504,273	0	38,944,250	135,560,023
174,479,408	0	36,289,050	138,190,358
809,251	5,380	0	814,631
225,027	2,267	0	227,295
295,935	12,716	0	308,651
299,544	225,638	0	525,181
9,174,625	923,267	0	10,097,892
753,944	0	541,264	212,680
19,078,011	3,125,393	39,347	22,164,057
1,691,343	0	7,800	1,683,543
5,375,350	0	0	5,375,350
65,755	0	0	65,755
93,254,699	76,579,773	361,944	169,472,528
80,884,162	60,927,713	259,168	141,552,707
51,390,874	32,798,032	337,892	83,851,014
231,437,122	33,291,247	257,576	264,470,793
83,450,853	44,689,017	270,411	127,869,459
76,395,693	35,309,947	895,903	110,809,737
48,672,587	12,889,989	824,908	60,737,668
51,710,357	11,643,358	217,160	63,136,555
698,155	762,384	0	1,460,539
4,647,571	3,500,881	0	8,148,452
4,678,483	3,841,921	0	8,520,404
68,306,592	14,652,334	2,727,832	80,231,094
17,617,002	3,642,836	18,714	21,241,124
19,814,464	4,887,633	12,468	24,689,629
99,377,506	108,387,746	123,980	207,641,272
207,256,174	7,896,076	0	215,152,250
26,207,999	0	0	26,207,999
216,825	0	2,234,798	-2,017,973
526,307	0	0	526,307
6,814,907	0	0	6,814,907
39,671,625	29,375,841	0	69,047,466
229,054,370	5,927,730,419	168,504	6,156,616,285
1,589,552	0	0	1,589,552
102,759,117	85,636,542	36,149	188,359,510
123,471,110	232,350,184	273,985	355,547,309
110,056,640	441,072,285	25,970	551,102,955
726,003	1,213,685	0	1,939,688
1,449,742	1,890,926	7,140	3,333,528
878,845	749,554	0	1,628,399
1,174,270	1,037,136	0	2,211,406
468,586	783,515	7,800	1,244,301
623,134	828,766	0	1,451,900
1,118,111	953,618	0	2,071,729
1,894,461	2,464,590	7,800	4,351,251
1,118,626	825,464	0	1,944,090
1,495,542	1,832,805	0	3,328,347
0	152,161	0	152,161
204,362,296	6,329,017	0	210,691,313
2,633,095,460	7,238,767,988	124,293,493	9,747,569,955

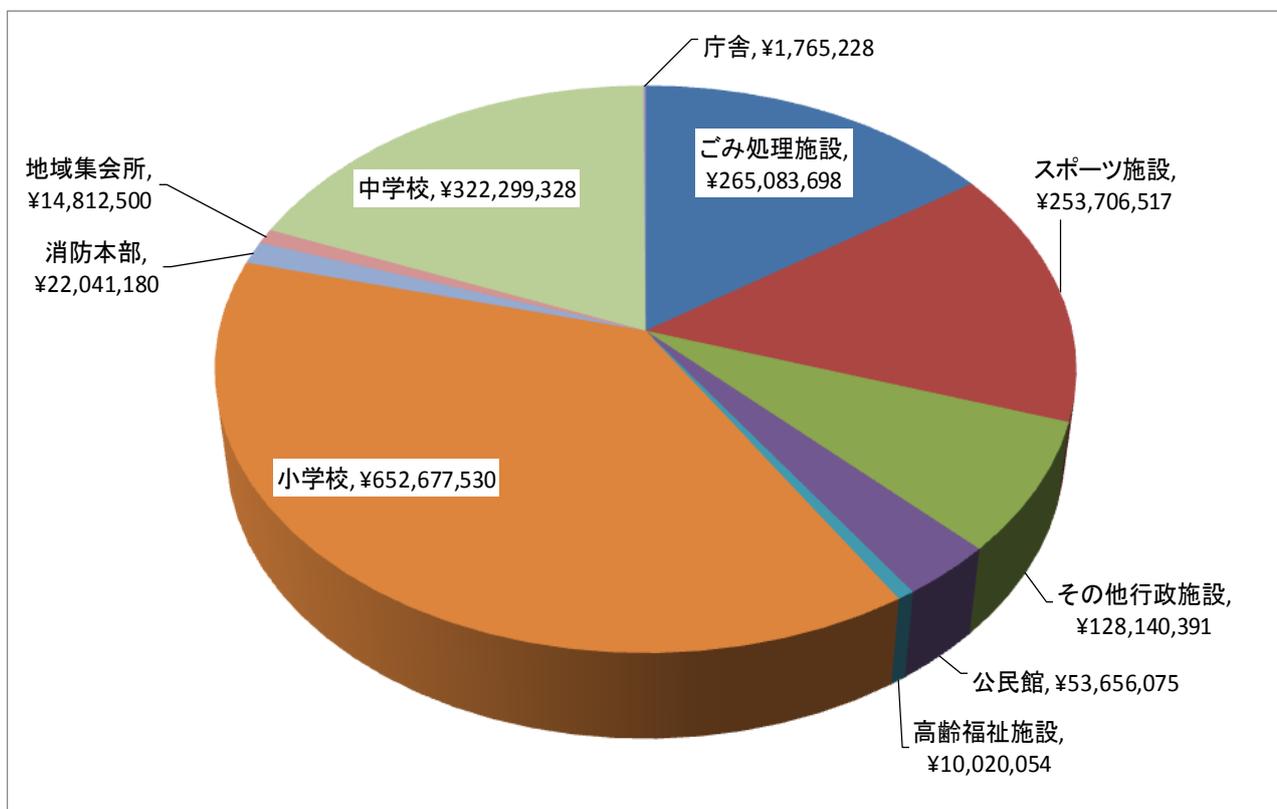
施設類型別資産残高

単位：円



施設類型別公債残高

単位：円

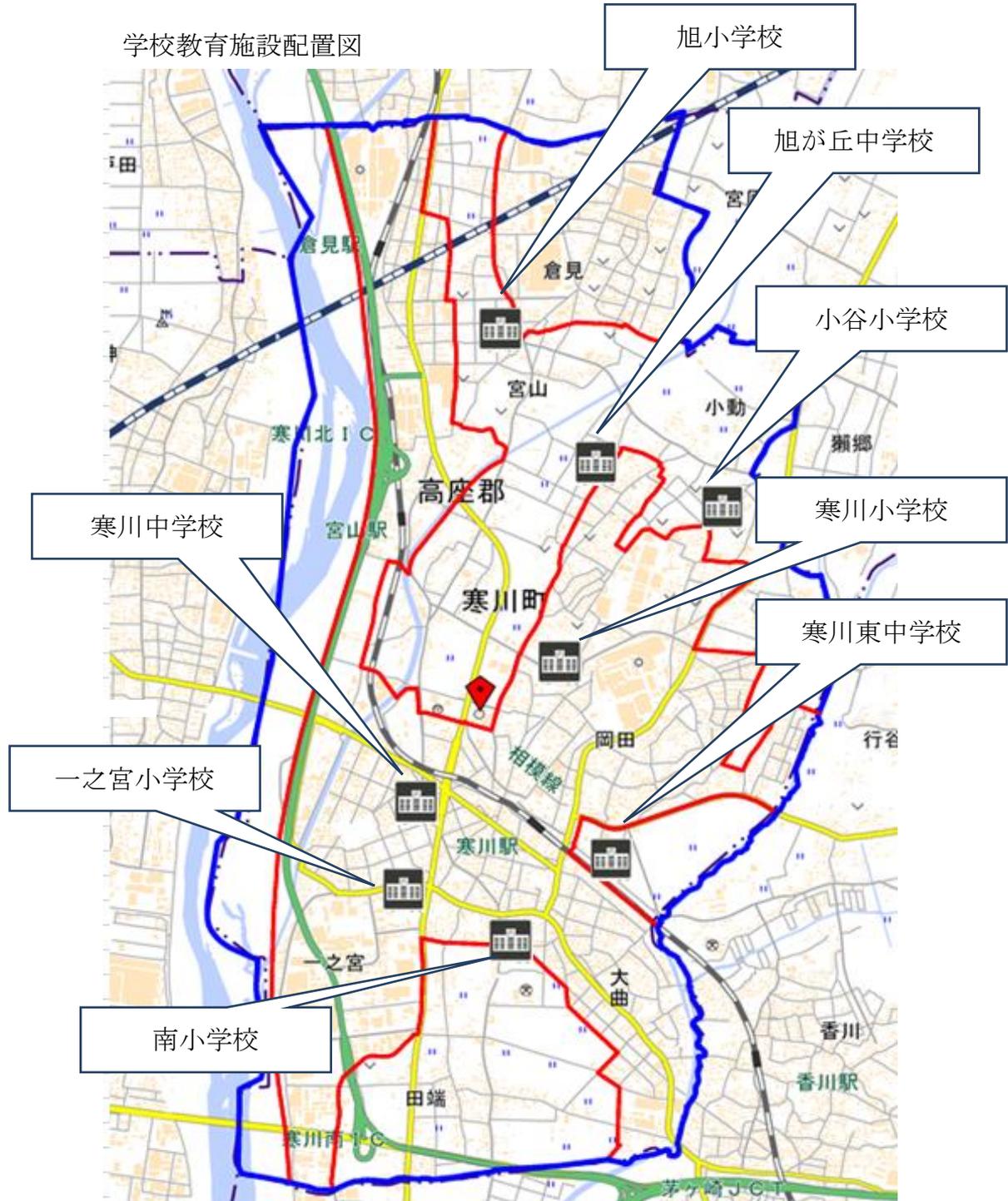


ホ. 配置の状況

後述する資産更新問題においては、これまでの物理的状況や財務状況に加えて配置の状況が重要になります。全国的に統合・複合が問題になるのは、

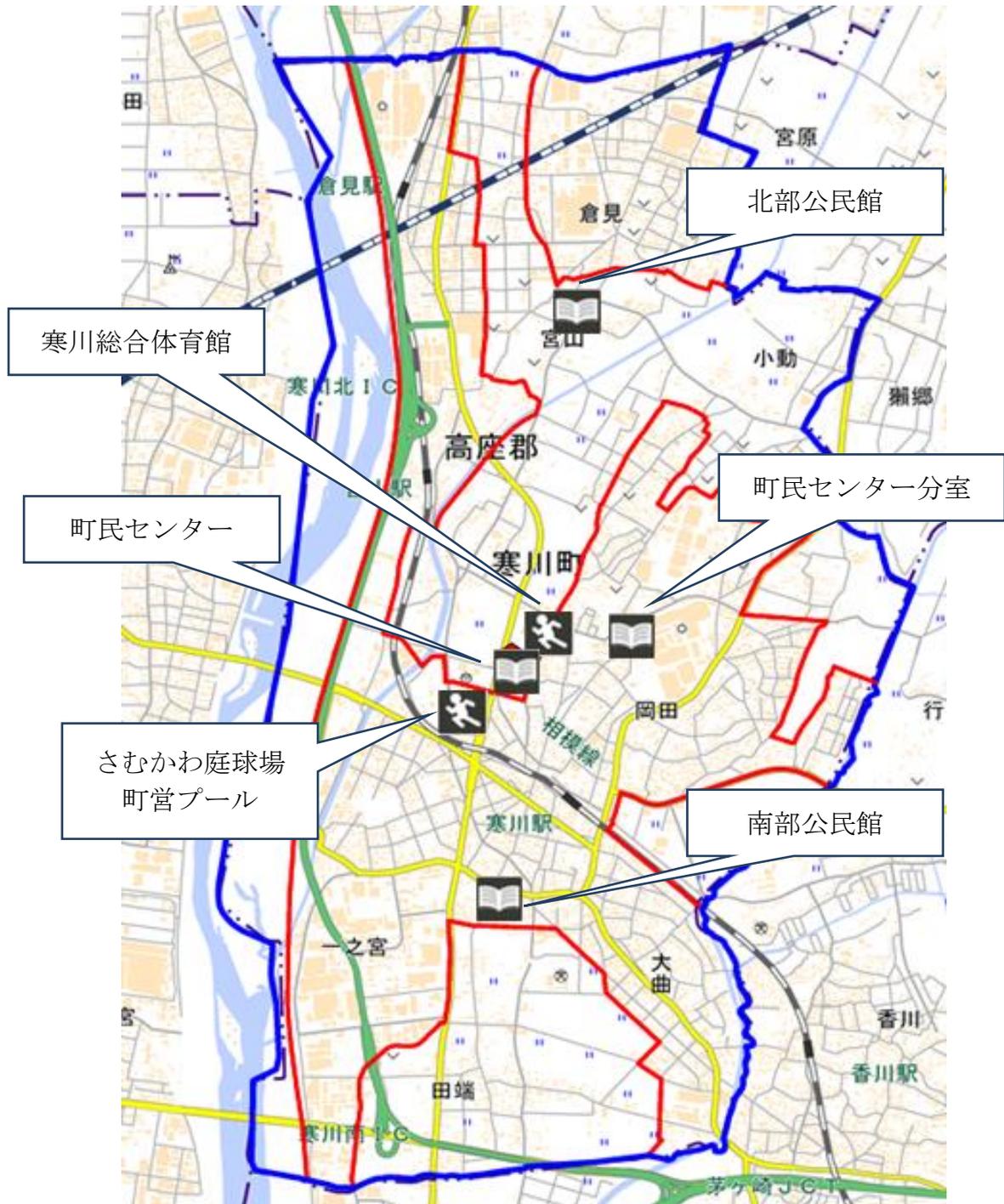
- 1) 学校教育施設
- 2) スポーツ・文化施設・公民館

の2分類です。本町の配置状況は次のとおりです。



出典「e-マップさむかわ」

スポーツ・文化施設配置図



(アイコンの説明)

 スポーツ施設

 教育・文化施設 (公民館)

出典「e-マップさむかわ」

へ. 他団体の状況

1. 主な保有資産の比較

他団体のデータと本町の比較（県内及びその他）

	人口	人口当り 道路延長 (m)	面積km ² 当り 道路延長 (m)	人口当り小学校 床面積 (m ²)	人口当り中学校 床面積 (m ²)
A市	47,245	9m	13,733.6	0.87	0.55
B市	44,246	4m	2,091.6	0.89	0.69
C町	41,933	8m	10,281.1	0.79	0.72
寒川町	47,971	4m	14,091.4	0.77	0.57
D町	43,892	6m	18,412.0	0.69	0.53
E町	46,582	10m	16,300.2	0.82	0.52
F市	49,171	7m	3,121.3	0.91	0.59
G市	47,648	10m	2,342.7	1.16	0.81
H市	41,675	18m	3,307.4	1.11	0.98
I市	41,015	27m	7,119.1	0.96	0.62
全国同規模人 口自治体平均	—	15m	—	1.12	0.70

総務省 公共施設状況調より

上記の表は、保有資産の状況を全国の同規模人口の自治体と比較したものです。

本町は他団体と比べて、道路の人口あたり延長距離が短いことが分かります。面積当り（1平方キロメートル当り）の延長距離は他の市町に比べて多くなっており、道路の密度は高いことが分かります。

2. 公会計全国指標より

これは、一般社団法人地方公会計研究センターが、発生主義に基づく地方公会計制度において作成された旧基準モデル採用の地方公共団体（人口3万人以上）の財務書類（バランスシート等）において公表されている指標を取り出したものです。

他団体と比較すると、**資産更新必要額に対し、当期固定資産形成額が極めて低く、固定資産に対しての投資が十分ではない**ことが分かります。

■人口3万人以上

(千円)

	資産老朽化比率	資産更新必要額(年間)	一人当り資産更新必要額(年間)	資産更新準備率	当期固定資産形成額	
	減価償却累計額取得価額	資産更新必要額(40年分)の年間平均	住民一人当たりの資産更新必要額(年間)	BS資金・積立金減価償却累計額	資金収支計算書の固定資産形成支出額	
	(単)	(単)	(単)	(普)	(単)	
上位	0.33	1,343,660	12	0.38	18,649,440	
中位	0.51	3,455,233	43	0.10	3,427,768	
下位	0.60	24,482,061	136	0.03	422,486	
						人口
A	0.58	6,856,756	13	0.24	9,823,752	20万人以上
B	0.46	2,114,557	55	0.10	1,240,548	3~20万人
C	0.58	3,720,722	45	0.07	5,623,499	3~20万人
D	0.51	2,009,638	45	0.07	2,858,394	3~20万人
E	0.45	1,736,581	25	0.17	2,338,229	3~20万人
F	0.47	4,034,874	31	0.11	5,576,374	3~20万人
G	0.60	1,922,253	42	0.07	951,029	3~20万人
H	0.58	18,569,523	23	0.10	16,524,990	20万人以上
I	0.50	8,885,435	136	0.07	3,213,637	3~20万人
J	0.57	4,083,812	43	0.18	5,503,161	3~20万人
K	0.56	7,353,454	16	0.11	13,035,681	20万人以上
L	0.48	2,625,327	67	0.10	1,353,411	3~20万人
M	0.55	2,825,531	41	0.20	4,754,925	3~20万人
N	0.48	4,858,428	89	0.09	4,829,922	3~20万人
O	0.46	2,219,069	23	0.13	4,677,971	3~20万人
P	0.55	9,933,811	47	0.12	12,864,934	20万人以上
Q	0.48	2,091,661	49	0.04	1,263,187	3~20万人
R	0.52	2,465,408	48	0.06	1,338,502	3~20万人
S	0.55	7,141,188	44	0.06	5,607,561	3~20万人
T	0.43	3,431,544	40	0.11	3,427,768	3~20万人
U	0.56	4,897,865	34	0.09	5,368,669	3~20万人
V	0.46	7,010,129	52	0.03	4,757,407	3~20万人
W	0.41	1,343,660	41	0.19	1,225,001	3~20万人
X	0.51	2,058,249	40	0.24	2,836,449	3~20万人
Y	0.52	3,671,180	72	0.13	3,023,814	3~20万人
Z	0.47	1,515,077	32	0.22	5,323,820	3~20万人
AA	0.53	3,152,766	40	0.07	1,519,605	3~20万人
AB	0.57	8,510,973	96	0.06	5,061,493	3~20万人
AC	0.47	10,235,148	31	0.09	11,641,578	20万人以上
AD	0.47	3,586,840	105	0.05	1,988,609	3~20万人
AE	0.57	2,621,398	31	0.10	3,424,189	3~20万人
AF	0.52	11,748,702	28	0.15	16,808,979	20万人以上
AG	0.58	3,927,577	94	0.08	2,595,120	3~20万人
AH	0.60	3,257,083	82	0.15	3,226,484	3~20万人
AI	0.49	2,969,569	49	0.03	1,720,352	3~20万人
AJ	0.49	3,384,712	43	0.08	582,647	3~20万人
AK	0.52	24,482,061	86	0.05	9,196,613	20万人以上
AL	0.33	18,701,073	44	0.05	18,649,440	20万人以上
AM	0.55	3,455,233	35	0.04	1,816,053	3~20万人
AN	0.43	1,662,034	35	0.08	422,486	3~20万人
AO	0.37	3,546,761	33	0.18	6,477,380	3~20万人
AP	0.51	1,853,784	54	0.08	2,190,788	3~20万人
AQ	0.59	1,773,454	12	0.38	8,255,765	3~20万人
AR	0.51	1,771,497	39	0.12	1,483,690	3~20万人
AS	0.43	3,558,190	45	0.18	4,636,242	3~20万人
寒川町	0.48	1,633,718	34	0.08	589,347	3~20万人

(2) インフラ資産の状況

本町の資産には、建築物の他に、道路や下水道など、社会生活の基盤となっている多くの資産が存在します。これらは、資産無しでは町民生活の維持自体が困難であり、地方公共団体の共同体的要素を代表するものです。

これらは、インフラ資産と呼ばれ、次の様な特徴を持っています。

- 1) ネットワークとなっている
- 2) 移動させることができない
- 3) 処分に関して制約を受けている

そのうち、本町にとって重要なものは、道路、橋梁、公園、下水道の4つです。それぞれについての平成 25 年度貸借対照表で計上されている資産額は次のとおりであり、町の資産の約 7 割を占めています。

主要インフラ資産	資産価値(百万円)
道路	5,297
橋梁	1,110
公園	5,050
下水道	15,511
小計	26,968
全体資産	38,432

資産管理についての国と地方の分担から言うと、地方に任されており、かつ市町村が主として対応するということになっています。私達が自らの問題として考えねばならないところです。以下にそれぞれの概略を述べます。

イ. 道路

延長距離	190km
取得価額	10,268 百万円
現在価額	5,297 百万円
コスト状況	
1.維持管理費	146,494 千円
2.減価償却費	211,468 千円
3.修繕費	98,522 千円
老朽化	48.42%
地方債残高	562 百万円

道路に対する諸データは左表のとおりです。地域の事情、人口密度等々、道路が資産の中で占める比重に影響を与える要素はいくつかありますが、本町は道路の比重は大きくなく、住民 1 人当たりの道路延長も大きくありません(本町では住民 1 人当たりの道路延長は 4m、全国と同規模人口自治体は 15m)。

ロ. 橋梁

施設数	89
取得価額	2,420 百万円
現在価額	1,110 百万円
コスト状況	
1.維持管理費	2,521 千円
2.減価償却費	39,854 千円
3.修繕費	5,432 千円
老朽化	54.13%
地方債残高	78 百万円

橋梁には、長大橋から、小さな橋梁まで存在します。本町の橋梁は他の資産と比べて老朽化率が高く、(全国的には必ずしもそうではない) 厳しい事態であると思われます。コストの状況に関しては、他のインフラに比べて、高額ではないものの、更新、長寿命化の必要が高いと考えられます。

ハ. 公園 (寒川総合体育館は除く)

施設数	41
取得価額	2,392 百万円
現在価額	1,182 百万円
コスト状況	
1.維持管理費	80,452 千円
2.減価償却費	56,251 千円
3.修繕費	7,668 千円
老朽化	48.27%
地方債残高	757 百万円

左図の様にコストは大きくありませんが、老朽化度は高くなっています。

平成 24 年度の国土交通省の指導による公園長寿命化計画においても、いくつか問題は提起されていますが、公園施設毎の予防保全、事後保全を着実に進めていくことで、適正なメンテナンスは可能です。

二. 下水道

普及率	92%
管渠距離	145km
取得価額	24,965 百万円
現在価額	15,203 百万円
コスト状況	
1.維持管理費	726,674 千円
2.減価償却費	6,963 千円
3.修繕費	44,686 千円
老朽化	41.45%
地方債残高	7,628 百万円
営業収入	606,564 千円

下水道事業は平成 27 年度より公営企業法適用となっております。

平成 25 年度末において、下水道の普及率は 92% を超えており、下水道関係の直面する施設問題は、新施設の普及の問題でなく、実質的には全て更新問題になっています。資産更新問題の中でも全国的に深刻な問題となっているのは、下水道管渠の損壊と、それを原因とした道路の陥没です。昨年度は全国で 3,500 件を超えるといわれ、管渠の耐用年数は、周辺地盤の影響による破損やタルミ、硫化水素による腐食により、実際の公会計で使用されている財務省令で定める期間(50

年) よりも短くなるケースが生じています。本町でも 145km という膨大な施設の安全と機能の確保を目的に老朽化対策(改築更新)を進めることが必要となります。また、財政面からは使用料、手数料収入だけではその費用の全てを賄えないことから、一般会計からの補助金などに依存しているため、経営基盤の強化を併せ、経営の健全性や計画性・透明性の向上に取り組む必要があります。

Ⅲ. 将来の人口予想と公共施設等への影響

本町の将来人口は、人口推計によると、平成 32 年頃までは約 4.8 万人と横ばいが続き、その後は減少に転じると予測しています。40 年後の平成 67 年には約 3.8 万人とピークより約 1 万人減少する見込みです。

次に、年齢構成ごとに変化を見ると、高齢者人口（65 歳以上）は約 1.1 万人から約 1.4 万人となり、高齢化率は 24%から 37%となる見込みです。

一方、生産年齢人口（15 歳～64 歳）、言わば働き盛りの人口は、既に徐々に減少しており、税収などへの影響が懸念されます。

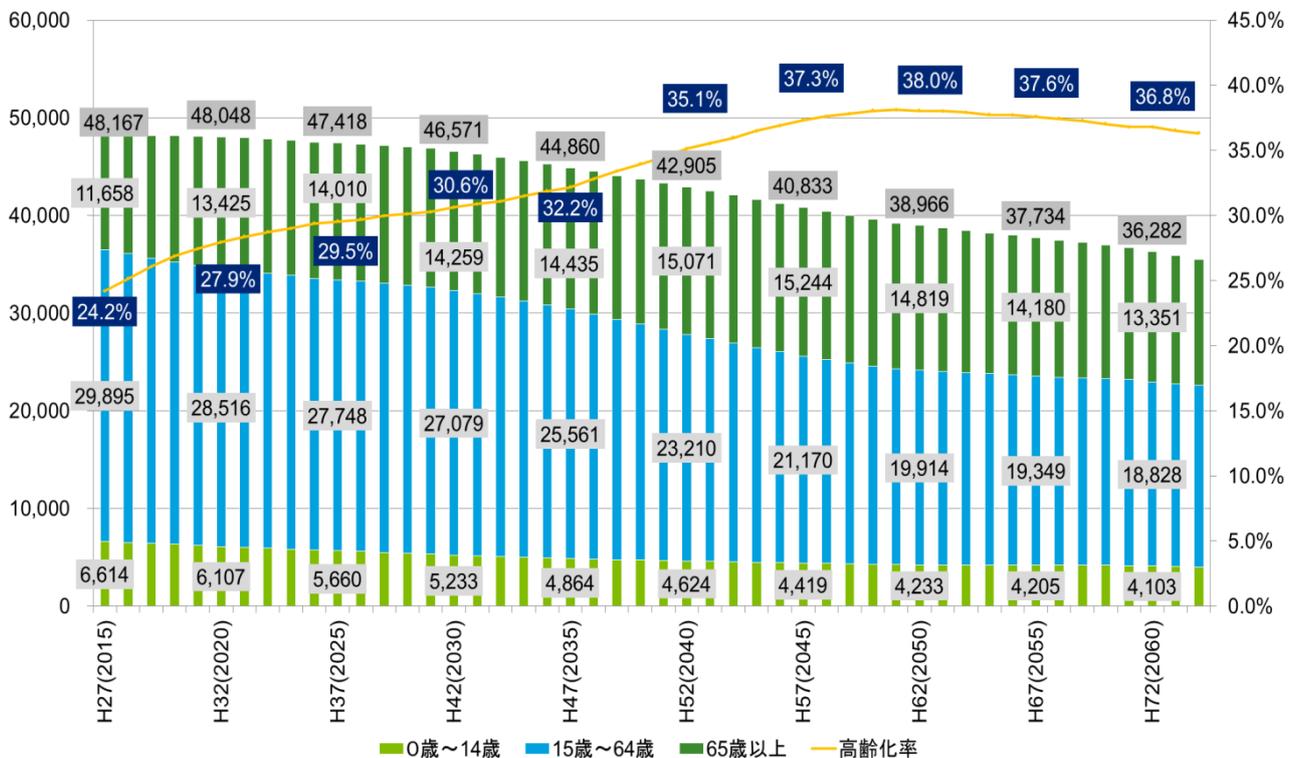
また、年少人口（0 歳～14 歳）の人口は現在の約 6,600 人から約 4,200 人と、約 36%減少するものと予測されます。

人口が減少することにより税収に影響を与えます。人口の変化は財政に深刻な影響をもたらすことが予測され、そうした財政状況を前提に公共施設の更新の問題を検討する必要があります。さらに高齢化に伴うニーズの変化や、児童生徒数の減少に伴う学校施設のあり方などにも影響を及ぼすものと考えられます。

人口予想から考えられる影響は次のとおりです。

- ・生産年齢人口の減少が税収に影響を与え、厳しい財政状況となることが予測される。
- ・高齢化が急速に進展し、介護に対するニーズの変化が予測される。
- ・人口は減少するが、行政サービスの量はあまり変化しないと予想される。
- ・児童生徒数の変化に伴い、学校施設の規模など検討の必要が生じる。

全域 人口推計結果



(平成 27 年 3 月 31 日時点における住民基本台帳人口をベースとした、コーホート要因法により算出した人口推計です)

IV. 中期的な経費の見込みと財政上の問題

(1) 資産のライフサイクルコストの計算

イ. 将来修繕費発生予想額

将来の費用の中で、最も大きな部分を占めるのが、維持補修費、すなわち修繕費です。この修繕の中には、毎年発生する軽微な修理も存在しますが、いわゆる大規模修繕費も存在します。本来この費用は資本的支出として資産に計上されますが、今回は広い意味での修繕費として計算に含めます。こうした修繕費の発生予算額については、国土交通省や内閣府の資料を用い、建築物に関しては建築物の経過年数・構造・用途・面積・取得価額の要素により毎年の発生を予想します。

他の施設については、取得価額に対する修繕費の割合を計算の根拠としています。

【参考資料】

- ・「日本の社会資本―世代を超えるストック」 H14.7.31 発行 財務省印刷局内閣府政策統括官（経済財政―経済社会システム担当編）
- ・「建築物のライフサイクルコスト」 国土交通省大臣官房官庁営繕部 監修

ロ. ライフサイクルコスト(LCC)

資産の建設から廃止にいたる、全過程で発生する費用をライフサイクルコストと呼びます。これは、資産の建設費用及び改修、修繕費用、管理の人件費・物件費など全ての費用を含み、一般的には、建設費用の数倍になるといわれています（注：公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会は「60年で解体する場合、建物の建設費を1として、建設費を省いた維持更新費は建設費の約3.4倍となる」と述べている）。

本町でも、Ⅱの「公共施設の現状」のうち「財務の状況」からコストを見たとき、相当地に大きな金額を占めています。しかし、維持管理の範囲の設定次第で金額が変動すること、また、維持管理費の大半を占める人件費が固定費であり、この人件費を将来発生費用の予測の中で施設個々と結びつける実質的意味は小さいため、本白書での**ライフサイクルコストは「修繕費と減価償却費」という資産維持のための直接的費用のみ**とし、将来の施設のあり方を考えるために、「**維持補修費予想額と減価償却予想額**」を用いることとします。

本表で計算した修繕費予想額は今後の資産管理のために必要となる将来財務シミュレーションに用い、資産別のライフサイクルコストについては、資産の更新方針の決定に用いることとします。

今後のライフサイクルコスト

* 主な公共施設の更新必要年度が 38 頁及び 39 頁に記載されています。

* 学校内施設（学童クラブの一部や文化財学習センター等）は学校施設本体に L C C を計上。その他数値が計上されていない施設は、耐用年数到来済のため、L C C の算出は行っていません。

施設類型	施設名称	維持補修費予想額	減価償却予想額	合計ライフサイクルコスト
地域集会所	宮山地域集会所	5,165,553	16,331,774	21,497,327
	小動地域集会所	41,033	694,747	735,780
	倉見大村地域集会所			
	岡田地域集会所	311	344,938	345,249
	中瀬地域集会所	2,097,224	5,438,433	7,535,657
	田端地域集会所	5,441,383	15,243,440	20,684,823
	筒井地域集会所			
	一之宮地域集会所	6,371,456	17,343,891	23,715,347
	倉見地域集会所	9,266,537	26,919,018	36,185,555
	大蔵地域集会所	2,251,523	9,839,351	12,090,874
	小谷地域集会所	3,176,538	12,881,915	16,058,453
大曲地域集会所	7,943,733	28,363,023	36,306,756	
地区集会所(私有)	地区集会所	20,516,318	-	20,516,318
保健施設	健康管理センター	21,831,244	143,814,170	165,645,414
子育て支援施設	わかばクラブ(学童保育)	9,102,406	24,991,921	34,094,327
	げんきっ子クラブ(学童保育)	1,860,146	6,920,961	8,781,107
	子育てサポートセンター	4,563,741	-	4,563,741
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	-	-	
障害福祉施設	福祉活動センター	17,728,378	42,385,149	60,113,527
	ひまわり教室	6,382,854	10,898,604	17,281,458
高齢福祉施設	ふれあいセンター	115,616,756	251,067,728	366,684,484
公衆便所	公衆便所	6,839		6,839
小学校	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童・町民センター分室含む)	72,767,617	357,150,904	429,918,521
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	269,713,779	664,615,312	934,329,091
	旭小学校	48,656,506	440,975,478	489,631,984
	小谷小学校	211,511,165	279,975,429	491,486,594
	南小学校(星の子クラブ=学童含む)	487,600,192	1,330,820,616	1,818,420,808
中学校	寒川中学校	257,735,100	996,411,331	1,254,146,431
	旭が丘中学校	118,762,868	505,809,268	624,572,136
	寒川東中学校	417,915,815	848,115,898	1,266,031,713
文化財施設	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	-	-	
公民館	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童・町民センター分室含む)	-	-	
	町民センター	106,944,577	347,723,150	454,667,727
	北部文化福祉会館(北部公民館)	16,250,650	60,257,341	76,507,991
	南部文化福祉会館(南部公民館)	24,327,363	67,500,985	91,828,348
図書館	寒川総合図書館(文書館含む)	364,851,394	1,854,603,743	2,219,455,137
スポーツ施設	寒川総合体育館	434,248,378	4,345,384,069	4,779,632,447
	町営プール	38,453,651	109,681,048	148,134,699
	さむかわ庭球場	6,980,107	-	6,980,107
通路等	駅通路	22,796	4,621,146	4,643,942
その他町民利用施設	公園内建物	113,838,780	130,797,392	244,636,172
	その他	5,907,021	63,491,000	69,398,021
庁舎	寒川町役場	177,386,823	303,400,512	480,787,335
ごみ処理施設	美化センター	120,872,419	1,802,822,730	1,923,695,149
	寒川広域リサイクルセンター	526,281,105	1,384,033,927	1,910,315,032
消防本部	消防本部・消防署	121,483,461	510,125,339	631,608,800
消防分団施設	第1分団車庫待機室(田端)			
	一之宮消防車庫待機室(第2)	285,385	2,555,483	2,840,868
	第3分団車庫待機室(大曲)			
	岡田消防車庫(第4)	1,058,400	8,292,392	9,350,792
	小谷消防車庫(第5)			
	小動消防車庫(第6)	696,910	3,217,859	3,914,769
	第7分団車庫待機室(宮山)			
	倉見消防車庫(第8)	573,593	5,920,953	6,494,546
	大蔵消防車庫待機室(第9)	425,552	3,591,206	4,016,758
	第10分団車庫待機室(中瀬)			
その他行政施設	その他	15,032,040	328,513,589	343,545,629
小分類なし	インフラ資産その他	10,804,349,370	23,108,739,702	33,913,089,072
総合計		15,004,296,787	40,482,626,865	55,486,923,652

(2) 資産の更新必要額の算定

資産更新必要額の算定には、さまざまな算出方法がありますが、この白書においては、**資産の耐用年数到来時にその資産と同機能、同規模のものを、バランスシート等の根拠資料である固定資産台帳における取得価格で再建するとした時に必要となる金額**とする、最もオーソドックスな方法をとることとします。

資産の耐用年数到来時は、財務省の「減価償却資産の耐用年数に関する省令」耐用年数表を用いることとします。総務省公会計マニュアルの耐用年数表でもあるこの耐用年数は、課税に用いられるため、徴税政策等を反映していて、実際とは異なる等々の意見も存在しますが、これに変わって体系的に計測されている耐用年数表は実際には存在しないため、今後の計画において様々な工夫を行うものの、現状把握としてはこの耐用年数を用いるのが妥当と考えます。

更新費用は新設費用と異なり、取壊し費用の発生が予想されますが、それを個々に予想することは困難であり、その費用は計算に算入しないことにします。ただし、他方で、使用期間中には相当程度の技術革新が発生していることが予想され、同機能、同規模のものものの再建費用は当初を下まわることが期待されますが、逆にこれも考慮しないことにしています。課題を設定し、その課題を解決するためには、余り根拠のない「更新標準単価」を定めるより「取得価格」が合理的と判断されます。

以上の前提にもとづき、各施設の更新必要額と年度を計算し、施設類型毎に集計したものが 28 頁から 29 頁の表と図になります。

各施設の資産更新必要額

(単位：円)

施設類型	施設名称	取得価格	更新必要額
地域集会所	宮山地域集会所	50,480,453	50,480,453
	小動地域集会所	23,095,908	23,095,908
	倉見大村地域集会所	21,135,874	21,135,874
	岡田地域集会所	36,456,950	36,456,950
	中瀬地域集会所	21,729,505	21,729,505
	田端地域集会所	47,925,700	47,925,700
	筒井地域集会所	31,671,480	31,671,480
	一之宮地域集会所	45,762,650	45,762,650
	倉見地域集会所	58,174,050	58,174,050
	大蔵地域集会所	41,070,500	41,070,500
	小谷地域集会所	40,425,000	40,425,000
	大曲地域集会所	36,958,000	36,958,000
地区集会所(私有)	地区集会所	-	-
保健施設	健康管理センター	425,068,980	425,068,980
保育施設	さむかわ保育園	127,490,000	127,490,000
	一之宮愛児園	116,560,000	116,560,000
	旭保育園	100,016,000	100,016,000
子育て支援施設	わかばクラブ(学童保育)	25,748,940	25,748,940
	げんきっ子クラブ(学童保育)	7,733,010	7,733,010
	子育てサポートセンター	-	-
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	-	-
障害福祉施設	福祉活動センター	138,739,500	138,739,500
	ひまわり教室	14,442,170	14,442,170
高齢福祉施設	ふれあいセンター	284,230,400	284,230,400
	老人住宅	65,223,720	65,223,720
公衆便所	老人憩いの家	144,443,800	144,443,800
	公衆便所	16,155,301	16,155,301
小学校	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童・町民センター分室含む)	1,941,411,011	1,941,411,011
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	2,262,503,753	2,262,503,753
	旭小学校	1,670,524,512	1,670,524,512
	小谷小学校	1,586,499,000	1,586,499,000
	南小学校(星の子クラブ=学童含む)	2,364,143,900	2,364,143,900
中学校	寒川中学校	2,686,335,661	2,686,335,661
	旭が丘中学校	1,965,774,300	1,965,774,300
	寒川東中学校	1,871,757,000	1,871,757,000
その他学校教育施設	旧教職員住宅	53,639,000	53,639,000
文化財施設	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童・文化財学習センター含む)	-	-
公民館	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童・町民センター分室含む)	-	-
	町民センター	1,195,772,351	1,195,772,351
	北部文化福祉会館(北部公民館)	392,027,200	392,027,200
	南部文化福祉会館(南部公民館)	378,020,901	378,020,901
図書館	寒川総合図書館(文書館含む)	2,235,957,637	2,235,957,637
スポーツ施設	寒川総合体育館	4,749,155,099	4,749,155,099
	町営プール	469,648,800	469,648,800
通路等	さむかわ庭球場	-	-
	駅通路	14,271,600	14,271,600
その他町民利用施設	公園内建物	145,311,150	145,311,150
	その他	414,797,839	414,797,839
庁舎	寒川町役場	1,255,287,821	1,255,287,821
	寒川駅周辺整備事務所	27,612,262	27,612,262
ごみ処理施設	美化センター	2,014,540,320	2,014,540,320
消防本部	寒川広域リサイクルセンター	1,502,161,500	1,502,161,500
	消防本部・消防署	557,005,101	557,005,101
	第1分団車庫待機室(田端)	16,176,000	16,176,000
	一之宮消防車庫待機室(第2)	8,524,440	8,524,440
	第3分団車庫待機室(大曲)	11,746,500	11,746,500
	岡田消防車庫(第4)	15,120,000	15,120,000
	小谷消防車庫(第5)	9,271,081	9,271,081
	小動消防車庫(第6)	10,042,721	10,042,721
	第7分団車庫待機室(宮山)	14,944,500	14,944,500
	倉見消防車庫(第8)	11,471,850	11,471,850
	大蔵消防車庫待機室(第9)	12,936,140	12,936,140
第10分団車庫待機室(中瀬)	10,897,920	10,897,920	
その他消防施設(消火器置き場)	消火器置き場	-	-
その他行政施設	その他	2,256,608,917	2,256,608,917
小分類なし	インフラ資産その他	42,852,659,057	42,852,659,057
総合計		78,905,294,735	78,905,294,735

新公会計

基準モデルからわかる

将来の資産更新必要額

H27

年度	建物	公共施設 (道路含む)	その他	合計	年平均
～2013	11	47	23	81	

【単位:億円】

2014～ 2018	10	10	11	31	6 億円
2019～ 2023	23	32	2	56	11 億円
2024～ 2028	75	18	1	94	19 億円
2029～ 2033	82	49	0	131	26 億円
2034～ 2038	25	61	0	86	17 億円
2039～ 2043	23	90	0	114	23 億円
2044～ 2048	28	71	0	99	20 億円
2049～ 2053	0	43	0	43	9 億円
2054～ 2058	5	22	0	27	5 億円
2059～ 2063	0	24	0	25	5 億円
2064～ 2068	0	2	0	2	0 億円
2069～ 2078	0	0	0	0	0 億円



～2078	282	469	37	789
2014～ 2053	266	374	14	654

この他に公債の返済、新設備の建設費が必要です。
 ・全ての資産を取得価格で作り直す・耐用年数終了時に設備の更新を行うの
 これら二つの前提をして集計しています。

以上の結果、現在所有する資産の**更新必要額は 789 億円**で、後述する財務シミュレーションの期間である **40 年間では 654 億円**となっています。

この金額を**町民 1 人あたりに換算すると 136 万円**に達します。首都圏近郊では人口密度が高く、人口に対する面積の比率が小さいため、道路などのインフラ資産の比率が低く、人口当たりの資産更新必要額は小さくなります。しかしながら、本町において、資産更新必要額のうち最も大きいのは、道路を含むインフラ資産であり、その更新必要額は約 374 億円であり、全体の **57%**を占めています。

この更新必要額の多さを別の面から見ると、資産更新 789 億円は更新後の資産の更新（再更新額）を含んでおらず、再更新の発生前の 40 年間に限って、検討することが適当であり、**40 年間に必要となる 654 億円の更新費用を平均すると、年間には 16.3 億円が必要**となります。ここ 5 年間の資産形成費用が下記のように 7 億円から 28 億円であり、5 年間での平均額は 15.5 億円になります。**これが現在の本町の資産形成に投じうる限度額とすれば、資産形成費用の全てを更新に投入しても更新費用が 8 千万円不足することとなります。**

固定資産形成の額（純資産変動計算書）

単位：百万円

平成21年度	2,100
22年度	1,383
23年度	2,882
24年度	629
25年度	765
平均	1,552

前頁の資産更新必要額のグラフの結果から、2029 年から 2033 年がピークになることが分かります。時間的余裕はあまりなく、直ちに対策を立てる必要があります。そのために、この問題が財政上どのような事態をもたらすか、検討しました。

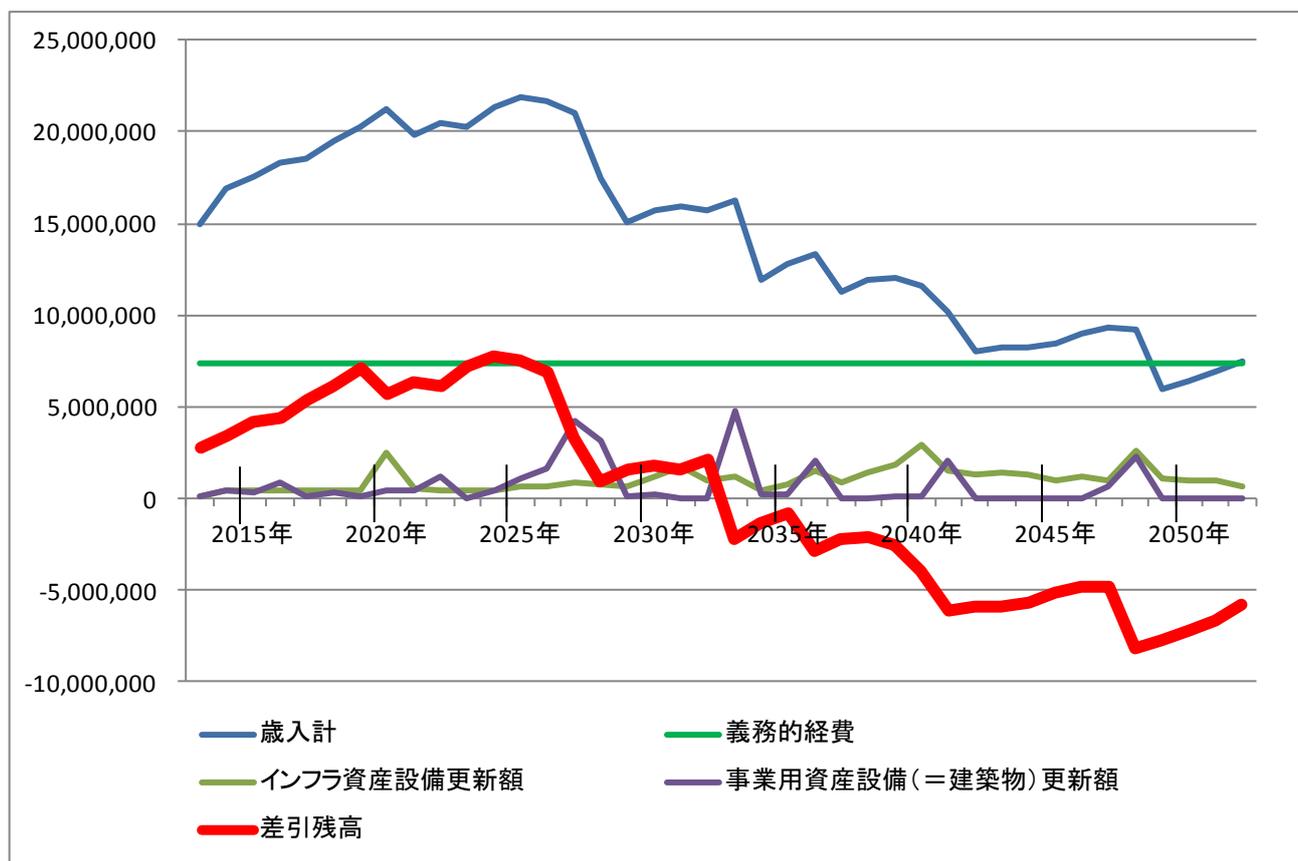
(3) 資産更新必要額を含んだ財務シミュレーション（今後の更新必要額）

資産必要額を現在の本町の財務の状況を加味し、40年後の財務状態を検討しました。

【前提条件】

1. 減価償却費、維持補修費を除く発生費用は現在の発生費用と全く同額とします。（平成25年ベース）
2. 資産に関する直接費（すなわち減価償却費と維持補修費）は、ライフサイクルコスト計算書の算出結果を用います。
3. 収入については、税収は40年間同額とします。実際は人口減少がありますが、税率の変更や交付税の増額などで実質的な税収の減少は生じないこととします。
4. 国・県からの補助金については、経常補助金は同額、資本的補助金は同率（資本的支出に対する補助率を同率）とします。
5. 地方債の残高は同一、金融資産の残高も同一とします。即ち、地方債は償還額と発行額を同額とし、現在のベースを変えないこととします。金融資産についても、取崩額と積立額と同一とします。
6. 資産形成のための投資額は平成25年度の実際発生額を最低ベースとして必要投資額として持続しつづけるとします。
7. その上で（2）で算出された「資産更新必要額」のうち、平成26年度に町の保有ではなくなった資産（保育園3園など）を除いて全て支出し、現在と同様の設備を更新することとします。

以上を計算前提として40年間の財務シミュレーションを行ったものが、次頁のグラフです。最も重要なのは赤色で示された折線で、歳入から歳出を差し引いた「差引残高」を示します。



(※) 歳入計には前年度からの繰越金が含まれるため、資金不足が生じる翌年度から歳入計が急激に減少します。

シミュレーションの結果、**17年後の2033年に約22億円の資金不足**となります。

2027年には小谷小学校や旭小学校などの更新が必要(38頁及び39頁の「主な公共施設の更新年度と更新必要額」を参照)となり、建築物の更新額(紫色の折線)が上昇することから、差引残高(赤色の折線)が下降します。さらに、2033年には寒川総合体育館の更新が必要となることから、建築物の更新額が上昇し、差引残高が「0」を割り込み資金不足となります。

資金不足を回避するという視点で見ると、上記シミュレーション結果から、2027年に更新が必要となる「一之宮地域集会所」、「寒川町役場本庁舎」、「旭小学校校舎」、「寒川町民センター」、「小谷小学校校舎」、及び2033年に更新が必要となる「寒川総合体育館」の更新問題が生じます。また、これら施設の延べ床面積合計は28,519㎡であり、この床面積分の施設更新を見送ると、施設の全床面積116,022㎡(7頁参照)の約25%相当になります。

上記シミュレーションの根拠となるデータが33～34頁に示された数値です。

34頁のズームで拡大されたところが、資金不足になる2033年とその前後の年の状況を示しています。

33頁の第一欄が「発生主義的な収入と支出」を表し、第二欄は「収入と支出に表れない投資額」を示します。これら二つの結果から、34頁の第三欄、第四欄の財務状態が表されます。

第一欄

普通会計＋下水道事業特別会計
※円単位で算出

行政活動実績計算書(S-PL)		2013年	2018年	2023年	2028年	2032年	2033年	2034年	2043年	2052年
人件費	議員歳費	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216
	職員給料	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698
	賞与引当金繰入	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732
	退職給付費用	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	その他の人件費	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162
人件費/計	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808
物件費	消耗品費	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391
	維持補修費	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344
	減価償却費	1,973,914,356	1,967,056,182	2,007,024,801	2,244,100,346	2,295,486,927	2,269,202,452	2,460,286,352	2,450,321,269	2,379,166,213
	その他の物件費	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326
物件費/計	2,874,773,417	2,867,915,243	2,907,883,862	3,144,959,407	3,196,345,988	3,170,061,513	3,361,145,413	3,351,180,330	3,280,025,274	
経費	業務費	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719
	委託費	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476
	貸倒引当金繰入	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286
	その他の経費	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354
経費/計	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	
業務関連費用	公債費(利払分)	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737
	借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の業務関連費用	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782
業務関連費用/計	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	
経常業務費用/計	8,708,644,579	8,701,786,405	8,741,755,024	8,978,830,569	9,030,217,150	9,003,932,675	9,195,016,575	9,185,051,492	9,113,896,436	
移転支出	①他会計への移転支出	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236
	②補助金等移転支出	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420
	③社会保険関係費等移転支出	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615
	④その他の移転支出	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239
移転支出/計	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	
収入	税込	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462
	補助金等	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777
	自己収入	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253
収入/計	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	

第二欄

資産増減計算書(S-AC)

インフラ資産	81,030,774,994	81,354,682,808	83,780,506,081	85,091,013,759	87,913,731,417	88,606,799,220	88,542,225,529	97,607,515,625	102,846,080,091
事業用資産	20,191,433,540	19,805,475,709	19,655,133,389	27,484,286,187	24,727,369,897	28,750,550,686	28,116,045,899	25,411,791,713	22,209,088,519
直接資本減耗額	1,060,428,795	1,063,884,330	1,095,502,108	1,109,096,303	1,143,612,537	1,150,504,266	1,159,574,265	1,265,756,966	1,346,326,332
減価償却費	913,486,561	903,171,851	911,522,693	1,135,004,043	1,151,874,390	1,118,698,187	1,300,712,088	1,184,564,303	1,032,839,881
インフラ資産除売却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産除売却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産設備更新額	78,687,000	430,088,376	471,513,316	756,839,058	976,576,474	1,149,916,871	401,345,376	1,459,056,451	621,625,843
事業用資産設備更新額	80,712,400	332,862,475	6,286,500	3,119,155,763	6,212,726	4,729,534,175	253,862,500	756,400	0
インフラ資産新規建設額	400,951,284	693,655,198	693,655,198	693,655,198	693,655,198	693,655,198	693,655,198	693,655,198	693,655,198
事業用資産新規建設額	204,409,594	412,344,801	412,344,801	412,344,801	412,344,801	412,344,801	412,344,801	412,344,801	412,344,801
公債残高	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471
新規発行額	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000
公債返済額	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000
金融資産増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	36,177,613,688	41,769,663,700	45,024,182,742	41,414,522,261	45,772,720,890	42,162,472,296	43,967,550,772	47,560,514,854	55,478,653,573

資金収支計算書(S-CF)		2013年	2018年	2023年	2028年	2032年	2033年	2034年	2052年
第三欄	歳入								
	税収	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462
	分担金員担金	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127
	使用料・手数料	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127
	補助金	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777
	財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500
	繰越金	878,632,872	5,369,907,645	6,136,139,067	3,275,866,503	1,570,994,713	2,119,237,559	Δ 2,229,181,441	Δ 6,669,251,829
	諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000
	歳入計	15,005,213,864	19,496,488,637	20,262,720,059	17,402,447,495	15,697,575,705	16,245,818,551	11,897,399,551	7,457,329,163
	歳出								
人件費	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	
物件費・業務費その他	494,900,790	494,900,790	494,900,790	494,900,790	494,900,790	494,900,790	494,900,790	494,900,790	
委託料	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	
工事請負費	618,770,311	1,170,865,597	1,028,290,079	2,727,387,582	1,280,784,771	3,729,115,694	1,116,994,109	1,100,203,093	
公有財産購入費	495,016,249	936,692,478	822,632,064	2,181,910,066	1,024,627,817	2,983,292,556	893,595,288	880,162,474	
備品購入費	123,754,062	234,173,119	205,658,016	545,477,516	256,156,954	745,823,139	223,398,822	220,040,619	
その他	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	
公債返済	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	
扶助費	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	
金融資産支出	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	
歳出計	12,254,309,225	13,358,499,797	13,073,348,762	16,471,543,767	13,578,338,146	18,474,999,992	13,250,756,822	13,217,174,789	
資金収支									
差引残高	2,750,904,639	6,137,988,840	7,189,371,297	930,903,728	2,119,237,559	Δ 2,229,181,441	Δ 1,353,357,271	Δ 5,759,845,626	
經常収支	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389	
資本的収支	Δ 1,237,540,622	Δ 2,341,731,194	Δ 2,056,580,159	Δ 5,454,775,164	Δ 2,561,569,543	Δ 2,233,988,219	Δ 2,200,406,186	0	
財務的収支									
基礎的財政収支	1,872							909,406,203	
経営計画(S-MP)									
貸借対照表									
資金	2,750								Δ 5,759,845,626
金融資産	2,465								2,465,233,580
事業用資産	20,191								22,209,088,519
インフラ資産	81,030								102,846,080,091
地方債	20,368								20,368,674,471
その他負債	5,872								5,872,662,392
純資産	80,197								95,519,219,701
(資金+金融資産)残高	5,216								Δ 3,294,612,046
行政コスト計算書									
人件費	2,973								2,973,246,808
物件費	2,874								3,280,025,274
経費	2,379								2,379,635,835
補助費等	1,695								1,695,147,895
社会保障	1,904								1,904,697,615
その他費用	480								480,988,519
自己収入	1,311								1,311,388,253
純経常費用	10,997,101,836	10,990,243,662	11,030,212,281	11,267,287,826	11,318,674,407	11,292,389,932	11,483,473,832	11,402,353,693	
純資産変動計算書									
純経常費用	10,997,101,836	10,990,243,662	11,030,212,281	11,267,287,826	11,318,674,407	11,292,389,932	11,483,473,832	11,402,353,693	
税収	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	
補助費等(収入)	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	
その他	135,747,459	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	
純資産変動額	772,029,862	669,975,863	630,007,244	392,931,699	341,545,118	367,829,593	176,745,693	257,865,832	
財務指標									
純資産比率	0.75	0.76	0.77	0.77	0.78	0.78	0.78	0.78	
実質純資産比率	Δ 0.03	0.08	0.10	0.15	0.10	0.09	0.10	Δ 0.39	
自主財源比率	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	
住民1人当たり人件費	61,980.09	61,980.09	61,980.09	61,980.09	61,980.09	61,980.09	61,980.09	61,980.09	
住民1人当たり行政コスト	256,581.90	256,438.93	257,272.11	262,214.17	263,285.37	262,737.45	266,720.77	265,029.75	
住民1人当たり税収	192,845.81	192,845.81	192,845.81	192,845.81	192,845.81	192,845.81	192,845.81	192,845.81	

ここからは、発生主義に基づく地方公会計制度において表された全国の同規模人口自治体の財務指標（36頁）と比較して考えます。

- a. 住民1人当りの地方債残高は、3万人以上の規模の自治体で52万円が平均数であり、本町は24万円のため、平均を大きく下回っています。公債残高は多くなく、比較的健全と言えます。
- b. 更新資金の捻出に直接関係するのは、住民1人当りの更新必要額です。**40年間で136万円**であり、人口同規模自治体の平均額を下回ります。
- c. 減価償却累計額に対する資金、基金及び積立金の割合を示す「資産更新準備率」は0.08であり、人口同規模自治体の平均値を下回ります。資産更新問題を深刻化させる原因の一つがここにあると言えます。

以上の3点は、町の財政状態を静止的に考えた状態、言い換えれば「ストック」についての問題ですが、「フロー」である収入と支出についても比較します。

- a. 住民1人当り人件費・物件費等は年間163千円で、人口3万人以上の自治体の平均値の166千円と大きな差はなく、特に問題はありません。標準的な人件費・物件費で行政運営をしていることが分かります。
- b. 減価償却費は年間31千円であり、人口3万人以上の規模の自治体の平均値の38千円と大きな差はなく、特に問題はありません。
- c. 他方、税収は住民1人当り195千円（年間）で、人口3万人以上の規模の自治体の160千円よりやや高くなっています。一方、補助金収入は住民1人当り44千円で平均値の103千円を大きく下回っています（補助金収入の中には、国県補助金のほか、地方交付税も含まれます）。

以上のことから考えられる財政上の問題は次のとおりです。

財政上の諸問題

1. 今後40年間の資産更新必要額は654億円。そのまま更新すると、17年後には約22億円の資金不足が生じる。
2. 年間更新必要額は、約16.3億円であり、今後40年間資産形成のための投資を停止した場合でも、最近5年間の資産形成費である15.5億円を投入しても更新費用が不足する。
3. 生産年齢人口の減少が、町税収入に影響を与え、現状より厳しい財政状況となることが予想される。
4. 資産更新準備率が同規模人口自治体平均値と比較して低く、更新費用問題を深刻化させている。

なお、上記の説明で使用しました公会計財務指標の一覧は下記のとおりです。
 指標は社団法人公会計研究センターが発表した、平成24年度の財務書類に関するものです。

財務指標比較表 地方公会計研究センター調べ

指標	計算式	寒川町	人口3万人以下の 平均値	人口3万人以上の 平均値
住民1人当たり地方債残高(千円)	地方債 人口	241	963	521
住民1人当たり更新必要額(千円)	資産更新必要額(40年分) 人口	1,362	3,336	1,701
資産更新準備率	資金+基金・積立金 減価償却累計額	0.08	0.14	0.1
人口1人当たり人件費・物件費(千円)	人件費・物件費 人口	163	307	166
減価償却費(千円)	減価償却費+直接資本減耗 人口	31	79	38
税収(千円)	税収 人口	195	112	160
補助金収入(千円)	補助金収入 人口	44	315	103

○公共施設等総合管理計画策定に向けて

人口推計と財政上の諸問題から、町が現在保有する資産を全て更新することは不可能です。

- ・建築物については、統廃合や民間・町民への移管
- ・施設維持管理コストの見直し
- ・インフラ資産については、町民の生活基盤となっていることから廃止することが困難のため、効率的かつ計画的な維持方法の検討

以上のような点に留意して、公共施設等総合管理計画を策定する必要があります。

現在、役場内では副町長を委員長とする「総合管理計画内部策定委員会」を設置し、今後の公共施設等のあり方について議論を行っています。併せて、4月からは、公募の町民をはじめ、公共施設マネジメントや公会計制度の専門家などによる「外部策定委員会」を設置するとともに、広く公募案を受け付けることとしております。「広報さむかわ」やホームページ(トップページのバナー「将来の公共施設のあり方」をクリック)、「未来の公共施設ニュース」、メール配信サービス等において随時、情報提供を行ってまいります。

○公共施設等白書作成にあたっての条件

この白書は、総務省が発出した「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、「発生主義及び複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」を前提とした新地方公会計制度に則り、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」による「平成 25 年度寒川町財務諸表（＝バランスシートや行政コスト計算書等）」のデータを活用し作成しました。

具体的には、

- ①施設数、面積、資産価格等は固定資産台帳（バランスシートの根拠資料）上の数値とする
- ②資産更新必要額は、「**固定資産台帳上の取得価格**」とする
- ③施設のコストについては、実際の支出を伴わない「減価償却費（＝資産価値の減少額）」を含むため、**実際の決算額ではなく、「行政コスト計算書」のデータを活用**する
- ④建物毎の耐用年数は、財務省の「減価償却資産の耐用年数に関する省令」の耐用年数表を用いるものの、**大規模改修工事や耐震補強工事の実施による耐用年数の延長は考慮しない**（「新地方公会計基準モデルにおける資産評価実務手引き」により、「**大規模改修工事**」や「**耐震改修工事**」そのものが「**新たな資産取得**」として固定資産台帳へ計上し、その時点から減価償却を行うものとされているため）

以上の条件により作成しています。

また、その他の数値等に関しては、以下のとおりです。

- ・利用者数、児童生徒数、施設利用率、計画達成率等は平成 25 年度決算の数値を用いています。
- ・平成 25 年度決算における施設の状況を表しているため、町立保育園など、平成 26 年度以降に町の施設ではなくなったものに関する記述や金額等の計上がされています。
- ・白書基本編及び資料編内の施設費用（＝維持管理コスト）及び事業関連費用（＝事業コスト）に関しては、「平成 25 年度寒川町財務諸表」のうち「行政コスト計算書」データを用いて算出し計上しています。従って、決算書に掲載されている決算額と異なります（財務諸表は発生主義に基づくものであり、決算書は現金主義（＝実際の支出があったもののみに着目）に基づくものです）。

（1）人件費

職員給与費×次の①または②

- ①課等配属員数÷課の事業数によって算出される率
- ②担当員数÷担当内事業数によって算出される率

（2）施設費用

{(行政コスト－各施設ごとの施設直接費*) ÷各施設の減価償却累計額} により按分された額＋各施設ごとの施設直接費

*施設直接費とは

- ①光熱水費 ②通信運搬費 ③下水道使用料 ④建物共済保険料
- ⑤燃料費 ⑥指定管理委託料 ⑦テレビ受信料

（3）事業関連費用

(予算科目上の各事業÷事業実施施設数) により算出された額を各施設ごとに集約

【参考】主な公共施設の更新年度と更新必要額

更新年度 (西暦)	施設及び資産名称	更新必要額 (千円)
2015年 まで	旭が丘中学校／技術棟	48,411
	寒川小学校／屋内運動場	197,570
	小動地域集会所	23,096
	倉見大村地域集会所	21,136
	旭が丘中学校／屋内運動場	261,280
	岡田地域集会所	36,457
	町営プール／プールハウス	91,890
	筒井地域集会所	31,671
	小谷小学校／屋内運動場	124,460
	一之宮小学校／給食室	197,170
2016	寒川中学校／技術室棟	241,660
2018	寒川小学校／給食室	239,272
2019	大蔵地域集会所	41,071
2020	寒川町美化センター／工場棟・管理棟	2,001,446
	寒川町美化センター／車庫	13,095
	寒川町北部文化福祉会館	392,027
2021	小谷地域集会所	40,425
	寒川町南部文化福祉会館	378,021
2022	中瀬地域集会所	21,730
	寒川小学校／校舎	1,184,388
2023	寒川町役場／別館	173,973
2024	一之宮小学校／屋内運動場	234,531
2025	寒川小学校／プール附属屋	10,935
	田端地域集会所	47,926
	宮山地域集会所	50,480
	寒川町役場／分庁舎	93,356
	寒川町福祉活動センター	138,740
	旭小学校／屋内運動場	243,748
	健康管理センター／本棟	405,614
2026	寒川中学校／校舎	1,642,600

更新年度 (西暦)	施設及び資産名称	更新必要額(千円)
2027	一之宮地域集会所	45,763
	寒川町役場／本庁舎	721,000
	旭小学校／校舎	1,105,100
	寒川町民センター	1,169,544
	小谷小学校／校舎	1,196,260
2028	旭が丘中学校／校舎	1,532,950
	一之宮小学校／校舎	1,564,649
2029	倉見地域集会所	58,174
2031	大曲地域集会所	36,958
2033	寒川総合体育館	4,749,156
2034	寒川町ふれあいセンター	284,230
2035	旭小学校／給食棟	97,012
	南小学校／給食室	116,327
2036	町営プール管理棟	223,948
	寒川東中学校／体育館	593,615
	寒川東中学校／校舎	1,187,230
2038	寒川町民センター／エレベーター棟	26,228
2039	ひまわり教室	14,442
2040	町民センター分室	119,723
2041	南小学校／屋内運動場	371,650
	南小学校／校舎	1,729,620
2042	南小学校／プール付属棟	33,518
2047	旭小学校児童クラブ(わかばクラブ)	25,749
	寒川町文化財学習センター	155,875
	寒川中学校／屋内運動場	382,515
2048	広域リサイクルセンター	1,502,162
	寒川総合図書館(寒川文書館含む)	2,235,958

* 大規模改修工事や耐震改修工事が完了している施設も、設置年度からの起算した耐用年数により表記しています。

* 更新必要額は取得価格であり、表示単位未満を四捨五入しています。

* 美化センター及び広域リサイクルセンターは「事業用資産(=建築物)」ではなく、インフラ資産扱いとなるため、更新必要額では「建物」ではなく「公共施設」へ、財務シミュレーション上は「インフラ資産設備更新額」へ、それぞれ計上しています。

